

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第77期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大喜多治年
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市高松町一丁目100番地
【電話番号】	(042)503 - 9145
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 木村敏和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	51,481,729	64,914,975	76,944,422	91,561,076	81,834,495
経常利益	(千円)	3,105,411	4,539,132	7,827,976	8,245,691	1,285,942
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,709,518	2,721,435	4,795,131	5,169,843	1,014,504
包括利益	(千円)	2,154,466	2,943,090	5,622,874	4,653,081	927,752
純資産額	(千円)	17,306,847	19,691,172	24,497,768	28,202,319	28,003,540
総資産額	(千円)	64,544,678	71,647,843	87,921,898	92,284,339	92,559,772
1株当たり純資産額	(円)	630.48	721.64	884.74	1,020.08	1,013.58
1株当たり 当期純利益金額	(円)	63.73	101.45	178.75	192.72	37.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.2	27.0	27.0	29.7	29.4
自己資本利益率	(%)	10.7	15.0	22.6	20.2	3.7
株価収益率	(倍)	12.3	19.0	20.5	14.6	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,244,861	1,761,667	2,946,905	4,689,721	2,128,814
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,421,334	2,247,339	3,667,146	3,857,636	3,176,083
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,963	572,101	2,180,608	242,165	587,789
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,579,927	1,589,435	3,050,112	3,479,003	1,772,528
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	2,296 〔316〕	2,406 〔372〕	2,870 〔361〕	3,109 〔377〕	3,040 〔320〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 平成27年3月期の自己資本利益率の算定における期首自己資本の額は、会計方針の変更による累積的影響額を反映しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	45,411,710	57,781,450	68,610,585	78,948,834	68,271,976
経常利益 (千円)	3,570,897	6,264,568	7,683,432	6,549,822	1,673,870
当期純利益 (千円)	2,147,284	3,877,394	4,760,719	4,138,989	1,285,351
資本金 (千円)	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893
発行済株式総数 (株)	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974
純資産額 (千円)	15,615,861	19,250,958	22,966,513	26,152,914	26,312,122
総資産額 (千円)	52,723,530	58,978,004	70,710,607	72,509,966	77,835,781
1株当たり純資産額 (円)	582.12	717.64	856.15	974.93	980.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)	15.00 (-)	35.00 (-)	40.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	80.04	144.54	177.47	154.29	47.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	32.6	32.5	36.1	33.8
自己資本利益率 (%)	14.7	22.2	22.9	16.9	4.9
株価収益率 (倍)	9.8	13.3	20.7	18.3	51.6
配当性向 (%)	12.5	10.4	19.7	25.9	20.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,161 〔153〕	1,130 〔129〕	1,224 〔121〕	1,209 〔133〕	1,202 〔132〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 平成27年3月期の自己資本利益率の算定における期首自己資本の額は、会計方針の変更による累積的影響額を反映しております。
5 平成27年3月期の1株当たり配当額35円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円を含んでおりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年3月	今橋証券株式会社を設立。
昭和27年12月	昭和27年12月16日に解散登記を行い、昭和27年12月18日に会社継続の登記、商号を新倉敷飛行機株式会社に変更、航空機の製造、修理及び販売等の事業の準備を開始。
昭和30年9月	伊藤忠航空整備株式会社に商号変更、航空機の整備作業を開始。
昭和31年4月	藤澤航空サービス株式会社を吸収合併。
昭和35年4月	宮崎空港に、宮崎駐在員事務所を開所し運輸省航空大学校(現・独立行政法人航空大学校)の航空機整備作業を開始。
昭和42年3月	仙台空港に仙台出張所を新設。
昭和43年12月	機器(熱交換器)の生産、納入開始。
昭和45年6月	新日本航空整備株式会社に商号変更。
昭和45年8月	ギャレー等大型機用各種内装品の開発製造開始。
昭和47年5月	帯広空港に帯広事業所を新設。
昭和53年9月	ギャレー製造拡大のため立川工場を新設。
昭和54年11月	ラボトリーの製造開始。
昭和57年2月	米国法人JAMCO AMERICA, INC.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	シンガポール航空との合弁会社、シンガポール法人SINGAPORE JAMCO PTE LTD.を設立。(平成26年5月に持分法適用関連会社から連結子会社へ移行し、JAMCO SINGAPORE PTE LTD.に商号変更。)(現・連結子会社)
昭和63年6月	株式会社ジャムコに商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会(現・日本証券業協会)に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成元年4月	株式会社新潟ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	株式会社宮崎ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成4年1月	株式会社徳島ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成8年7月	機器製造工場にて、ADP(炭素繊維構造部材)の製造開始。
平成9年4月	株式会社ジェイテックを設立。(現・連結子会社) (現社名)株式会社ジャムコエアロテック
平成10年10月	成田事業所新工場完成。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成11年9月	株式会社オレンジジャムコ(障がい者特例子会社)を設立。(現・連結子会社)
平成16年7月	シンガポール法人JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成23年6月	フィリピン法人JAMCO PHILIPPINES, INC.を設立。(現・連結子会社)
平成25年1月	株式会社ジャムコ エアロマニュファクチャリングを設立。(現・連結子会社)
平成25年4月	宮城県名取市の機器製造関連新工場にて、株式会社ジャムコ エアロマニュファクチャリングがADP、航空機エンジン部品の製造を開始。
平成26年4月	航空機客室座席(シート)製造事業への本格参入。
平成26年4月	シンガポール航空との合弁会社、シンガポール法人SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成27年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成27年6月	株式会社中条ジャムコを設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、子会社11社、関連会社1社、その他の関係会社2社で構成され、旅客機用ギャレー（厨房設備）、ラバトリー（化粧室）、シート（座席）を主体とした客室内装品、及び航空機搭載機器、炭素繊維構造部材、航空機エンジン部品等の製造・販売、並びに航空機の整備を主体に事業活動を展開しており、次のとおりセグメントに区分しています。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント区分を変更しています。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載しています。

[航空機内装品等製造関連]

ギャレー、ラバトリーを主体とした製品製造と販売を行っており、航空機客室の全内装品に関わるデザイン、開発から機体システム改造までを含めた、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）として、国内外の主要なエアライン、ボーイング社及びエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としています。

関係会社との関係については次のとおりです。

国内連結子会社である(株)新潟ジャムコには、主力製品であるギャレー、ラバトリー及びその他内装品の製造を、又、(株)宮崎ジャムコにはギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しています。なお、(株)新潟ジャムコの子会社である(株)中条ジャムコには、ギャレー等の部品製作を委託しています。

海外連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、ボーイング社向けラバトリーの最終組立、検査及び納品業務及びその認証の取得に加え、トータル・インテリア・インテグレーターとして鍵となる、プログラム・マネジメント、米国連邦航空局（FAA）の承認取得、米国内エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しております。又、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.は、シンガポール航空をはじめとしたアジア・パシフィック域内の航空会社向けに航空機の整備・修理事業を展開しているシンガポールのSIA ENGINEERING COMPANY LIMITEDとの合併会社であり、主として東南アジアのエアラインに対して、客室内改修に関わるエンジニアリング・サービスをJAMCO AMERICA, INC.と共に提供しています。JAMCO PHILIPPINES, INC.には、ギャレー、ラバトリー等の部品製作及びフロアパネルの製造を委託しています。JAMCO SINGAPORE PTE LTD.には、単一通路機向けギャレー等の製造を委託しています。

持分法適用関連会社であるSINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に対しては、持分法適用関連会社として20%の出資を行い、シンガポール航空向け航空機整備事業へ参画しています。

ANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株)には製品を直接販売し、海外エアラインの一部へは伊藤忠商事(株)の子会社であるITOCHU Singapore Pte, Ltd.を経由して製品を販売しています。

[航空機シート等製造関連]

航空機用シートを主体とした製品製造と販売を行っており、国内外の主要なエアライン、ボーイング社及びエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としています。

関係会社との関係については次のとおりです。

国内連結子会社の(株)宮崎ジャムコには、シート関係部品の製作を委託しています。

海外子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、シート関係部品の製作、シートの最終組立及びその認証の取得等を委託しています。JAMCO SINGAPORE PTE LTD.には、シート等の組立を委託しています。

海外エアラインの一部へ伊藤忠商事(株)の子会社であるITOCHU Singapore Pte, Ltd.を経由して製品を販売しています。

[航空機器等製造関連]

熱交換器等各種航空機搭載機器、炭素繊維構造部材、航空機エンジン部品を主体とした製品製造と販売を行っており、(株)島津製作所、(株)IHI、東京計器(株)、川崎重工業(株)、東芝コンポーネンツ(株)等の国内航空機器、機体・エンジンメーカー及びエアバス社等の海外航空機メーカーを主な顧客としています。又、これまでに培った技術を宇宙機器分野へも広げています。

関係会社との関係については次のとおりです。

国内連結子会社の(株)ジャムコ エアロマニュファクチャリングには、炭素繊維構造部材及び航空機エンジン部品等の製作を委託しています。

[航空機整備等関連]

航空機整備は、国内エアライン、防衛省、海上保安庁、独立行政法人航空大学校、国土交通省航空局、警視庁及び各道府県警察等の官公庁を主な顧客とし、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理、並びに航空機用部品の販売などを行っています。

関係会社との関係については次のとおりです。

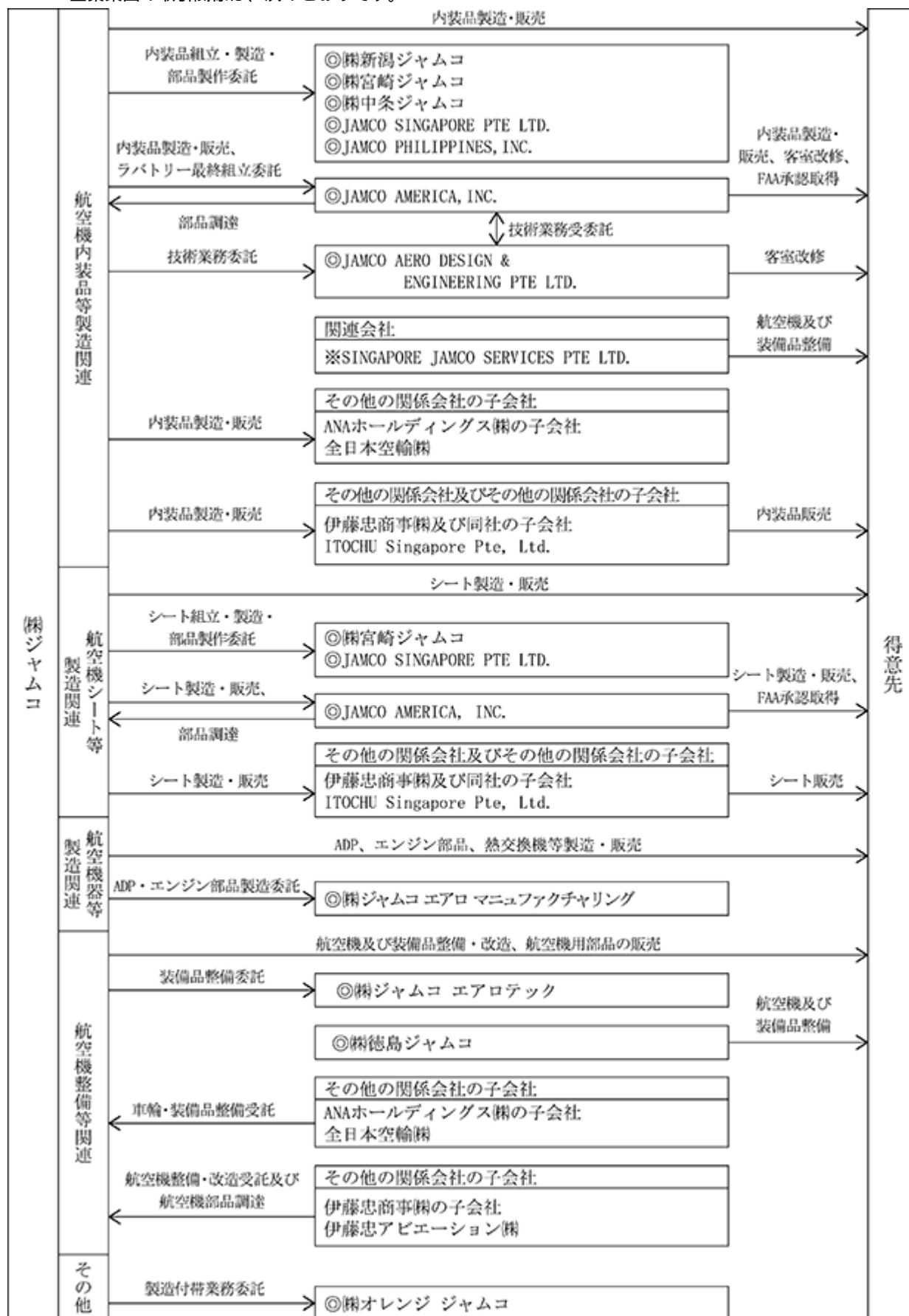
国内連結子会社の(株)徳島ジャムコは、海上自衛隊訓練機の日常整備・点検作業を行っており、又、(株)ジャムコエアロテックには、航空機装備品等の整備等を委託しています。

伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠アピエーション(株)からは、輸入航空機の整備、改造作業を受託するほか、航空機部品等を購入しています。又、ANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株)からは、同社及び同社グループの航空機用車輪、ブレーキ、緊急脱出装置等の装備品整備を受託しています。

[その他]

その他の区分には、国内連結子会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでいます。(株)オレンジ ジャムコは、企業の社会的責任の一つである障がい者雇用を促進するための特例子会社であり、工場内の補助的作業を委託しています。(株)ジャムコテクニカルセンターは、平成28年3月31日付で解散し、平成28年8月22日付で清算手続を結了しました。)

企業集団の取引関係は、次のとおりです。



(注) 1 ◎印は連結子会社です。
2 ※印は持分法適用関連会社です。
3 ADPは、当社が開発した製造法による炭素繊維構造部材の呼称です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新潟ジャムコ	新潟県村上市	300	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 5名 (うち当社取締役1名) 組立作業、製造等の委託をしています。
株式会社宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市	100	航空機シート等 製造関連 航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 5名 (うち当社取締役1名) 部品製作等の委託をしています。 資金援助あり。
株式会社徳島ジャムコ	東京都世田谷区	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 4名 整備、点検をしています。 資金援助あり。
株式会社ジャムコエアロテック	東京都三鷹市	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 5名 製造、整備作業等の委託をしています。
株式会社オレンジジャムコ	東京都立川市	10	その他	100	役員の兼任 4名 (うち当社取締役1名) 工場内補助作業等の委託をしています。
株式会社ジャムコ エアロマニュファクチャ リング	宮城県名取市	100	航空機器等製造 関連	100	役員の兼任 5名 製造等の委託をしています。
株式会社中条ジャムコ	新潟県胎内市	100	航空機内装品等 製造関連	100 [100]	役員の兼任 4名 部品製作等の委託をしています。 資金援助あり。
JAMCO AMERICA, INC. 2、3	EVERETT, WASHINGTON U.S.A.	16,538千USD	航空機内装品等 製造関連 航空機シート等 製造関連	92	役員の兼任 5名 (うち当社取締役2名) 客室内装備一括供給のためのプログラム・ マネジメント、ラバトリー及びシートの最 終組立、部品調達業務等の委託をしていま す。
JAMCO SINGAPORE PTE LTD.	LOYANG LANE, SINGAPORE	4,400千SGD	航空機内装品等 製造関連 航空機シート等 製造関連	75	役員の兼任 4名 (うち当社取締役3名) 部品製作等の委託をしています。
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	CHAI CHEE ROAD, SINGAPORE	1,000千USD	航空機内装品等 製造関連	55 [5]	役員の兼任 2名 (うち当社取締役1名) 技術業務を受委託しています。
JAMCO PHILIPPINES, INC.	CLARK FREEPORT ZONE PHILIPPINES	86,000千PHP	航空機内装品等 製造関連	100 [30]	役員の兼任 3名 部品製作等の委託をしています。

(持分法適用関連会社)	SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.	LOYANG WAY, SINGAPORE	6,705千SGD	航空機内装品等製造関連	20	役員の兼任 1名 シンガポール航空保有機の整備をしています。
(その他の関係会社)	伊藤忠商事(株)	1 東京都港区	253,448	総合商社	被所有 33.39	役員の受入れ 出身者2名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・子会社のITOCHU Singapore Pte Ltd.に対してギャレー、シート等を販売しています。 ・子会社の伊藤忠アビエーション(株)より輸入航空機の整備・改造作業を受託し、又、航空機部品等を調達しています。
	ANAホールディングス(株)	1 東京都港区	318,789	航空運送事業	被所有 20.03	ANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株)からの役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・全日本空輸(株)に対してギャレー等を販売しています。 ・全日本空輸(株)の車輪・装備品等の整備を受託しています。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 議決権の所有(被所有)割合欄の[内書]は間接所有です。
3 1は有価証券報告書の提出会社です。
4 2は特定子会社です。
5 3は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	26,083百万円
	経常損失()	672百万円
	当期純損失()	415百万円
	純資産額	2,683百万円
	総資産額	16,901百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	1,758 (158)
航空機シート等製造関連	457 (44)
航空機器等製造関連	229 (62)
航空機整備等関連	422 (47)
その他	30 (-)
全社(共通)	144 (9)
合計	3,040 (320)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,202 (132)	42.57	17.49	7,217

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	572 (69)
航空機シート等製造関連	41 (3)
航空機器等製造関連	160 (34)
航空機整備等関連	285 (17)
全社(共通)	144 (9)
合計	1,202 (132)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャムコ労働組合と称し、航空連合に加入しております。平成29年3月31日現在の組合員数は913名であり、労使関係については良好であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、中国及びアジア新興諸国等の経済成長に減速が見られたものの、米国の景気動向は底堅く、日本及びユーロ圏でも緩やかな景気回復が続いたことから、世界経済は概ね堅調に推移しました。一方、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の結果などにより為替相場が大きく変動するなど、金融情勢については不安定な状況が続きました。

航空輸送業界では、世界的な航空需要の拡大と原油安により、エアラインの業績は総じて好調に推移しましたが、格安航空会社（LCC）の台頭により競争の激化が続いています。航空機メーカーでは、航空機需要の高まりに応じて新型機種の生産体制の拡充を進め、エアラインへの納入機数は高水準を維持しています。受注機数については、LCCの増加に伴い小型旅客機が増加する一方、大型旅客機は近年に比べて減少しており、エアバスA380型機やボーイング777型機は減産の方針が発表されました。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、787関連内装品の生産数量増加に対応しつつ、生産効率改善に向けた取組みを進めると共に、コスト削減をはじめとした諸施策を推し進めました。又、ボーイング777型機の後継機となるボーイング777X型機向けラバトリーやエアバスA350型機向け後部ギャレーの開発を進めました。

航空機シート等製造関連においては、平成27年12月に稼働を開始したシート関連の生産工場である(株)宮崎ジャムコにおいて、本格的に量産が始まり、生産性向上とサプライチェーンの強化を進めました。

航空機器等製造関連においては、炭素繊維構造部材の新規品目であるエアバスA350型機向け貨物室床下構造部材のコスト削減策を進めると共に、航空機エンジン部品の生産増加に取り組みました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、受注回復に努め生産性改善に向けた取組みを進めました。

当連結会計年度の業績は、前期に対して為替相場が円高で推移したことによりドル建て売上高が目減りし、又、エアラインから直接受注するギャレー（厨房設備）の売上高の大幅な減少、スペアパーツ販売の減少、航空機整備等関連の受注減少などにより、前期に比べて減収減益となりました。

なお、当連結会計年度末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を3,434百万円計上しております。工事損失引当金の計上による平成29年3月期第4四半期会計期間における原価への影響額は、1,363百万円増（平成29年3月期第3四半期累計期間末の工事損失引当金は、2,070百万円）、当連結会計年度における原価への影響額は、1,606百万円増（平成28年3月期末の工事損失引当金は、1,827百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 81,834百万円（前期比 9,726百万円減）、営業利益 2,132百万円（前期比 6,661百万円減）、経常利益 1,285百万円（前期比 6,959百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,014百万円（前期比 4,155百万円減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

航空機内装品等製造関連及び航空機シート等製造関連

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）を目指した事業戦略に沿い、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の生産体制の効率化に努めてまいりました。又、航空機シート事業を航空機内装品関連事業の第4の柱に成長させるべく、生産拠点の確立とサプライチェーンの強化に取り組んでいます。

平成28年6月28日付の組織再編に伴い、航空機シート等製造関連セグメントを新たに設け、これまで航空機シート等製造関連を含んでいた航空機内装品等製造関連セグメントを2つに分離しました。

当期は、航空機用シートの出荷は増加しましたが、前期に対して為替相場が円高で推移したことによる外貨建て売上高の目減り、ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期を迎えたことなどによる777型機向けギャレの売上高の減少、スペアパーツ販売の減少などに加えて、次期以降損失が見込まれる工事に対する工事損失引当金による原価増及び為替差損の発生などにより、前期に比べて売上高、経常利益共に減少しました。

この結果、航空機内装品等製造関連に航空機シート等製造関連を含んだ、組織再編前の航空機内装品等製造関連セグメントの区分による業績は、売上高 67,867百万円（前期比 9,155百万円減）、経常利益 1,129百万円（前期比 6,736百万円減）となりました。なお、各セグメントの内訳は、航空機内装品等製造関連は、売上高 55,311百万円、経常利益 4,676百万円、又、航空機シート等製造関連は、売上高 12,556百万円、経常損失 3,547百万円となりました。

航空機器等製造関連

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大に取り組むと共に、炭素繊維構造部材及び航空機エンジン部品等の生産体制の定着と効率化に努めてまいりました。

当期は、航空機エンジン部品の受注が堅調で生産量も増加しましたが、前期に対して為替相場が円高で推移したことによる外貨建て売上高の目減り、エアバスA380型機向けの炭素繊維構造部材の生産量の減少などにより売上高が減少しました。又、新規品目のA350型機向け炭素繊維構造部材の原価低減を推し進めましたが、上期の損失の影響が残り、経常利益も減少しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 6,349百万円（前期比 17百万円減）、経常利益 96百万円（前期比 118百万円減）となりました。

航空機整備等関連

当事業では、飛行安全の確保と品質保証体制のたゆまぬ強化、付加価値の高い新たなビジネスへの取組みの強化に努めてまいりました。

当期は、特別作業の受注や完成工事が比較的好調に推移した前期に対し、完成工事が減少するなどにより売上高が減少しました。又、売上高の減少に伴い事業全体の採算性が低下したことから経常利益も減少しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 7,617百万円（前期比 553百万円減）、経常利益 64百万円（前期比 102百万円減）となりました。

その他

その他の区分には、連結子会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでいます。なお、(株)ジャムコテクニカルセンターは、平成28年3月31日付で解散し平成28年8月22日付で同社の清算は終了しました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前期比 0百万円増）、経常損失 4百万円（前期は経常損失 2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,706百万円減少し、1,772百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,128百万円のキャッシュ・インフローとなり、前連結会計年度に比べ2,560百万円収入が減少しました。これは、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加や前受金の減少による収入の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,176百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べ681百万円支出が減少しました。これは、費用節減のために不急な設備投資案件の実施を見合わせたことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、587百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べ345百万円支出が増加しました。これは、金融機関からの借入金による収入に比べて、配当金の支払い及び金融機関への借入金の返済による支出等が上回ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
航空機内装品等製造関連	54,615,874	-
航空機シート等製造関連	13,478,772	-
航空機器等製造関連	6,221,855	7.0
航空機整備等関連	7,729,375	5.2
その他	72	7.1
合計	82,045,951	14.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較が困難である航空機内装品等製造関連と航空機シート等製造関連の前年同期比は記載しておりませんが、両セグメントを合算した生産実績は、前年同期比 15.8%となっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
航空機内装品等製造関連	53,048,974	-	59,027,319	-
航空機シート等製造関連	38,526,357	-	33,711,900	-
航空機器等製造関連	4,652,718	38.8	7,168,139	19.1
航空機整備等関連	6,396,694	26.3	1,976,692	38.2
その他	72	7.1	-	-
合計	102,624,817	9.3	101,884,051	25.6

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較が困難である航空機内装品等製造関連と航空機シート等製造関連の前年同期比は記載しておりませんが、両セグメントを合算した受注高は、前年同期比18.1%、受注残高は、前年同期比34.3%となっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
航空機内装品等製造関連	55,311,603	-
航空機シート等製造関連	12,556,148	-
航空機器等製造関連	6,349,189	0.3
航空機整備等関連	7,617,480	6.8
その他	72	7.1
合計	81,834,495	10.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較が困難である航空機内装品等製造関連と航空機シート等製造関連の前年同期比は記載しておりませんが、両セグメントを合算した販売実績は、前年同期比 11.9%となっております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
mitsubishi INTERNATIONAL CORP.	30,470,836	33.3	29,653,558	36.2
ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	10,583,593	11.6	12,948,335	15.8

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中において将来に関する事項が含まれていますが、有価証券報告書提出日（平成29年6月28日）現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成17年9月の創立50周年を機に、経営に対する普遍的かつ基本的な方針・姿勢を経営理念として制定しました。これは、経営基本方針や事業別方針の最上位に位置づけられるものです。

当社は航空業界において、製造と整備をベースとした「技術立社」として、誠実・公正、責任感と義務感をあらわす「土魂」の精神の下に、全役職員が等しく以下の経営理念を強く意識し、その実現に向けて努力してまいります。

[経営理念]

技術のジャムコは、土魂の気概をもって

夢の実現にむけて挑戦しつづけます。

お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。

自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

[経営基本方針]

飛行安全の確保と品質の向上を図る。

航空業界を基軸に、技術力を生かした付加価値の高い製品及びサービスを供給する。

株主への還元、社員の幸せを目指し、社業を通じて社会に貢献する。

変化に柔軟に対応した企業構造及び事業内容を追求し、顧客満足度と企業価値の向上を図る。

又、連結子会社につきましては、各事業の顧客、市場及び所在地域の優位性を考慮のうえ、子会社単独の利益追求にとらわれず、各事業の最適化と企業集団としての企業価値増大を志向した運営を行っています。

従来当社の事業は3つの事業分野で構成しており、このうち、製造事業としては、航空機の客室内を対象とした「航空機内装品等製造関連事業」、機体構造部材、航空機エンジン部品及び熱交換器等を対象とした「航空機器等製造関連事業」の2つがあり、他方、航空機の整備事業として「航空機整備等関連事業」があります。平成28年6月28日付で、「航空機内装品等製造関連事業」からシート事業を分離して「航空機シート等製造関連事業」を新設し、又、組織上は、従来の3社内カンパニー制を廃止すると共に、製造事業全体を統合した航空機内装品・機器事業本部を設置することにより、1事業本部・4事業部制へ移行しました。これにより、増大する内装品需要に応えるべく、製造事業間のシナジー効果を更に高めると共に、シート事業の基盤整備を進めて早期に収益性を改善してまいります。

それぞれの事業では事業別方針を定め、経営戦略を策定するとともに、共通する分野においてはシナジー効果を発揮して、One-JAMCOのスローガンのもと、グループ全体の強みを活かした事業展開を推し進めてまいります。

[事業別方針]

航空機内装品等製造関連事業

当社固有の技術と戦略的提携による他社の技術を総合的に融合し、航空機客室内の全装備品を網羅したトップメーカーを目指す。

航空機シート等製造関連事業

革新性と快適性を追求し、顧客満足度の高い、安全で高品質な製品を供給する。

航空機器等製造関連事業

先端技術と熟練技能を融合させた高度な設計・生産技術を追求し、付加価値の高い製品及びサービスを顧客に提供する。

航空機整備等関連事業

飛行安全を基本に、継続性の高い事業を主体にすると共に、技術力主導の高付加価値を生む業務の比重を高める。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、中期経営計画に沿った目標値として次のとおり設定し、効率的経営に努めてまいります。

- ・収益性指標： 連結売上高経常利益率 7%以上
- ・効率性指標： 連結ROA 7%以上（総資産経常利益率）
- ・配当方針： 持続的な成長や事業リスクに備えた財務の健全性とのバランスにも配慮の上、連結配当性向 20～30%を目安とする

(3) 経営環境及び対処すべき課題

中国及びアジア新興諸国等の経済成長の減速が懸念されますが、米国をはじめ、日本及びユーロ圏においても景気の回復基調が続き、世界経済は引き続き底堅く推移するものと見られています。一方で地政学的リスクの高まりにより、為替相場が急激に変動する可能性があるなど、金融市場においては先行き不透明な状況も見込まれます。このような経営環境において、先物予約取引の戦略的活用を通じた為替変動リスクのヘッジや海外拠点を活用した外貨建て仕入れなど、業績への影響を低減するための施策について引き続き検討してまいります。

航空機内装品等製造関連においては、現在ボーイングが開発中の777X型機への移行に伴う在来777型機向け製品の受注が端境期を迎えていることによる受注減少の影響、受注価格の低下などによる売上高及び利益の減少が見込まれることから、製品の設計段階からの改善を含めてコスト削減に向けた取組みを継続してまいります。

航空機シート等製造関連では、製品出荷の増加による売上高の増加に加えて、生産効率の改善により採算性の向上を図ってまいります。

航空機器等製造関連では、航空機エンジン部品の受注が増加するものの、エアバスA380型機向け炭素繊維構造部材の生産量の減少、熱交換器等防衛関連の受注が減少する見込みです。各種製品の受注拡大に努めると共に、炭素繊維複合材成型技術を内装品及びシート関連製品へ応用するなどの施策を進めてまいります。

航空機整備等関連では、飛行安全の確保と品質向上を基本に機体整備の新規ビジネスに向けた取組みや海外顧客も視野に入れた装備品整備の受注活動を進め、MRO（Maintenance, Repair and Overhaul：航空機の整備改造業）として、新たな事業モデルづくりを目指してまいります。次期は防衛関連の受注が増加する見込みであり、高付加価値のサービス展開など受注活動と収益向上に取り組んでまいります。

当社グループは、安定した収益力のある「強い会社」を目指してまいります。その達成に向けて、それぞれの事業分野において事業戦略に基づいた諸施策を推進する一方、当社共通の課題として、内部統制体制の充実、財務体質の強化、人材育成により経営基盤の強化に取組み、事業の拡大を目指してまいります。

又、平成26年3月期から執行役員制度を導入しており、意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

生産技術の革新を加速し、生産性の飛躍的な向上を図り、コスト競争力を一段と強化する。

サプライチェーンを強化し、品質・コスト・リードタイムをより一層改善する。

革新的な技術と製品により競争力を強化し、顧客との協力関係を更に確固たるものにして、世界シェアNO.1を確保し続ける。

[航空機シート等製造関連]

設計、開発、調達、生産すべてにおけるコストダウンを加速する。
魅力的な製品開発により受注・販売を促進する。
グループサプライチェーンの最適化を図り、生産効率を向上する。

[航空機器等製造関連]

関連企業を含め品質及び生産効率を追求し収益性の向上を図る。
国内外の新たな顧客開拓を促進し、受注拡大を図る。
新たな開発プロジェクトへの参画等を通じて新製品の受注を目指す。
炭素繊維成型などの製造技術を内装品やシートに応用する。

[航空機整備等関連]

飛行安全の確保と品質保証体制のたゆまぬ強化を図る。
付加価値の高い新たなビジネスへの取組みを強化する。
海外市場への展開や海外メーカーとの協業を強化する。
MRO Japan株式会社（沖縄に展開予定の航空機整備改造業者）参画への準備を推進する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれていますが、有価証券報告書提出日（平成29年6月28日）現在において、当社グループが判断したものです。

航空会社の経営基盤の悪化について

当社グループは航空業界を事業領域としており、景気悪化や国際紛争・テロの発生、感染症の流行等による旅客・貨物の空輸量の落ち込みを始め、原油価格の高騰、その他航空会社間の競争激化などによる航空会社の業績や経営基盤の悪化は、受注高や売上高の減少など、当社グループの財政状態、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

航空機メーカーの生産計画の大幅な変更について

航空機内装品等製造関連事業、航空機シート等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業では、ボーイング社、エアバス社向けの製品を生産しています。特に航空機内装品等製造関連事業では、ボーイング社向けに777、767、747型機用ラバトリー、及び787型機用についてはラバトリーに加えてギャレー（厨房設備）などを独占的に供給しています。従いまして、これら航空機メーカーにおける新型機種の開発の遅れ、生産スケジュールの大幅な変動、労働争議による操業停止などが発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

航空機事故等による航空機の長期にわたる運航停止について

航空機整備等関連事業では、官公庁、航空機使用事業者、国内エアラインなどが所有する、中型・小型航空機の機体及び装備品の整備、修理、改造などを手がけています。これらの航空機等に重大な不具合や事故が発生した場合、その原因究明及び安全性の確認のため同型式航空機の運航を見合わせる場合があります。又、航空機等に安全性を著しく損なう問題が発生した場合は、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全性が確認されるまで同型式航空機の運航が認められない場合があります。

このような事態が発生した場合は、当該型式航空機に関連する整備作業が減少するなど、当社グループの財政状態、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

当社グループの事業では、原材料、部品等を多くの外部供給者から調達しています。航空機に使用する素材、金属、複合材料等については、その特殊性から調達先が限定されるものや調達先の切り替えが困難なものがあり、供給者における事故や品質上の問題、或いは国際情勢の悪化等により供給不足及び納入の遅延等が発生した場合は、当社グループの生産スケジュールに悪影響を及ぼす可能性があります。又、原材料、部品等の需要の増加や原油価格の高騰などにより調達価格が高騰した場合には、製造原価が上昇し、当社グループの財政状態、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

航空機内装品等製造関連事業、航空機シート等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業においては、海外航空会社及び海外航空機メーカーとの輸出取引のなかに主として米ドルによる外貨建て取引を多く含んでいます。又、原材料や部品等の多くは、輸入によって調達しています。この輸出入取引により、外貨による決済を相殺することで為替変動による影響の一部をヘッジしていますが、現在の取引状態においては輸出額が輸入額を上回るため、当社グループの経営成績は、為替相場の円高局面ではマイナスに、円安局面ではプラスにそれぞれ影響を受けています。なお、これらの為替変動リスクは、為替予約取引などによりヘッジしていますが、想定を超えた変動があった場合は、当社グループの財政状態、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

又、海外の連結子会社及び持分法適用関連会社の現地通貨建ての決算は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートが、円換算後の決算に影響を与えています。

金利の上昇について

現在、当社グループにおける資金調達は、低金利傾向といった金融情勢も勘案の上、金融機関からの長期及び短期借入にその多くを依存しています。特に航空機内装品等製造関連事業及び航空機シート等製造関連事業では、製品等の受注から納入までの期間が長期間にわたるものが多くを占めており、たな卸資産の回転期間は長い傾向にあります。又、増産に備えるため、工場の拡張及び設備機材等の設備投資を集中的に進めてきました。これらの理由により、現在も借入金残高は高水準で推移しており、今後、金融情勢の変化によって金利が上昇した場合には、資金調達コストが更に増大し、財政状態、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による事業活動の阻害について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を国内外に分散して設けていますが、それらの拠点において、地震等の大規模災害の発生により短期間で復旧不可能な損害を被るなどした場合、原材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動が中断又は遅延するおそれがあります。又、地震、台風、積雪等により当社グループが使用する空港・港湾が長期間閉鎖された場合は、当社グループの事業活動が制限されるおそれがあり、当社グループの財政状態、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、国内及び諸外国の航空法をはじめとした関連法令等に基づき、航空機の修理、改造、及び航空機装備品の設計、製造、修理、並びに改造等の事業を行っており、又、その事業の一部については、各国関連当局の許認可を受けて実施していることなどから、様々な規制を受けています。各種法令に違反した事実が認められた場合は、許認可の取り消しなどの罰則を受ける場合があり、当社グループの財政状態、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約の対象	契約内容	契約期間
株式会社ジャムコ(提出会社)	エアバスドイツ社	独国	平成12年6月20日	エアバス機各シリーズ(A300/A310/A320/A330/A340/A380)	垂直尾翼に使用する一次構造部材の独占供給	平成12年6月20日から垂直尾翼の工法に大幅な変更がない限り継続
株式会社ジャムコ(提出会社)	プレミアムエアロテック社	独国	平成21年8月27日	エアバスA380	2階席フロアビームに使用する一次構造部材の独占供給	当社製品が搭載されている機体が最低5機運航されている期間
株式会社ジャムコ(提出会社)	ボーイング社	米国	平成16年10月14日	B747・B767・B777用、ラバトリー・モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成17年1月1日から平成26年12月31日まで(平成26年8月に契約期間延長)
株式会社ジャムコ(提出会社)	ボーイング社(注)	米国	平成17年3月4日	B787用、ラバトリー・モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成23年就航予定の初号機搭載分から
株式会社ジャムコ(提出会社)	ボーイング社(注)	米国	平成17年11月18日	B787用、ギャレー・モジュール(厨房設備)	左欄のギャレー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成23年就航予定の初号機搭載分から
株式会社ジャムコ(提出会社)	ボーイング社	米国	平成26年2月24日	B777用フロアパネル	B777用フロアパネルを相手先図面に従って生産する	機数契約につき、415機をボーイング機体生産予測に従って平成28年から平成32年を予測する
株式会社ジャムコ(提出会社)	ボーイング社	米国	平成26年8月29日	B777-X用、ラバトリー・モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成32年就航予定の初号機搭載分から
株式会社ジャムコ(提出会社)	エアバス社	仏国	平成27年5月20日	A350用ギャレー及びラバトリー・モジュール(客室後部に搭載される)	左欄のギャレー及びラバトリー・モジュールをエアバス社の生産計画に従って生産する	当社製品が搭載されている機体が最低1機運航されている期間

(注) ボーイング社との契約において、平成26年8月に一部内容変更を致しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術力を生かした付加価値の高い製品の開発を基本方針としています。当連結会計年度においては、航空機シート等製造関連においてシートの基礎研究及び開発、航空機内装品等製造関連において次世代製品開発等の研究を進めると共に、航空機器等製造関連を含めて材料、素材などの基礎研究、及び既存製品の応用研究を推し進めました。

この結果、当期の試験研究費は、航空機内装品等製造関連及び航空機シート等製造関連において522百万円、航空機器等製造関連において56百万円をそれぞれ計上し、合計で579百万円(前期比 213百万円減)となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は 92,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ 275百万円増加しました。内、流動資産については、現金及び預金の減少(前期比 1,201百万円減)、原材料及び貯蔵品の減少(前期比 1,031百万円減)等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加(前期比 2,925百万円増)等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 117百万円増加しました。又、固定資産については、不急な設備投資を抑制した一方で、航空機シート用試験機の導入、本社建物構築物の補強、工場関連設備の更新などの投資を進めた結果、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 158百万円増加しました。

負債合計は64,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ 474百万円増加しました。主な要因は、前受金の減少(前期比 1,718百万円減)、未払法人税等の減少(前期比 632百万円減)、賞与引当金の減少(前期比 591百万円減)等がありましたが、工事損失引当金の増加(前期比 1,606百万円増)等によるものです。なお、支払手形及び買掛金が減少しているのは、当期から支払方法を電子記録債務に変更したことによるものです。

純資産合計は28,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ 198百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少(前期比 58百万円減)、為替換算調整勘定の減少(前期比 79百万円減)、繰延ヘッジ損益の減少(前期比 72百万円減)等によるものです。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における売上高は、航空機シート等製造関連におけるシートの売上の増加がありましたが、航空機内装品等製造関連におけるエアラインから直接受注するギャレーの減少、スペアパーツ販売の減少、又、為替が円高で推移したことによる外貨建て売上高の目減りなどから、当社グループ全体で81,834百万円（前期比 9,726百万円減）となりました。

売上原価は、工事損失引当金の追加計上の影響などによる増加要因がありましたが、製品出荷の減少に伴い原価も減少した結果、当社グループ全体で70,832百万円（前期比 1,812百万円減）となりました。

販売費及び一般管理費は、保証工事費の減少、試験研究費の減少等により 8,870百万円（前期比 1,252百万円減）となりました。

営業外損益は、前期に対して円・ドル為替相場が円高で推移したことによる為替差損 555百万円の発生及び支払補償費 128百万円の計上などにより、846百万円の損（前期は、547百万円の損）となりました。

特別損益は、固定資産処分損、本社移転費用等により、23百万円の損（前期は、14百万円の損）となりました。

これらの結果、営業利益2,132百万円（前期比 6,661百万円減）、経常利益1,285百万円（前期比 6,959百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,014百万円（前期比 4,155百万円減）となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加、前受金の減少等により前連結会計年度対比2,560百万円収入が減少し、2,128百万円のキャッシュ・インフローとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不急な設備投資を抑制したことにより、前連結会計年度対比681百万円支出が減少し、3,176百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び金融機関への借入金返済等により、前連結会計年度対比345百万円支出が増加し、587百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

(3) 主な経営指標

当社グループは、「安定した収益を上げることができる『強い会社』の実現」をビジョンに掲げ、経営指標を売上高経常利益率7%以上、総資産経常利益率 7%以上と設定し、每期継続してこの目標を達成するために種々の施策に取り組んでまいります。又、自己資本比率など安全性指標についても、中期的な視野に立ち、その改善に向けて取り組んでまいります。

当連結会計年度は、売上高経常利益率1.6%、総資産経常利益率1.4%、自己資本比率29.4%、自己資本利益率3.7%となりました。これらの経営指標の最近の推移は次のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高経常利益率	10.2 %	9.0%	1.6%
総資産経常利益率(ROA)	9.8 %	9.2%	1.4%
自己資本比率	27.0 %	29.7%	29.4%
自己資本利益率(ROE)	22.6 %	20.2%	3.7%

売上高経常利益率：経常利益 / 売上高、総資産経常利益率(ROA)：経常利益 / 総資産、自己資本比率：自己資本 / 総資本、自己資本利益率(ROE)：親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 総資産経常利益率の算定における総資産は（期首総資産 + 期末総資産） / 2 で計算しています。

3. 自己資本利益率の算定における自己資本は（期首自己資本 + 期末自己資本） / 2 で計算しています。

4. 平成27年3月期の総資産経常利益率、自己資本利益率の算定における期首総資産、期首自己資本の額は、会計方針の変更による累積的影響額を反映しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資については、為替相場の急激な円高に伴い経費節減の取組みを強化したことで、緊急性の高い案件に限定し、主にギャラリー、ラボトリー、シート製造に係る金型の製作、航空機シート用ダイナミック試験機の導入、本社移転に係る建物構築物の補強、工場関係設備の更新、IT関連システムの導入等で2,444百万円の投資を行いました。

航空機内装品等製造関連及び航空機シート等製造関連においては、内装品及びシート製造に係る金型、航空機シート用ダイナミック試験機の導入、ITシステムの強化等で1,639百万円の投資を行いました。

航空機器等製造関連においては、炭素繊維構造部材生産工場の生産施設設備の増強等で650百万円の投資を行いました。

航空機整備等関連においては、ITシステムの強化及び設備機材の導入等で154百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空機器製造事業部 部品整備工場 (東京都三鷹市)	航空機器等製造関連 及び航空機整備等関連	機器製造 及び 装備品修理 設備	560,039	196,875	25,658	1,103,582 (7,569.63)	104,301	1,990,456	144
本社 航空機内装品製造事業部 航空機シート製造事業部 (東京都立川市)	航空機内装品等製造 関連及び航空機シート 等製造関連	内装品・ シート等 製造設備	467,252	76,438	31,434	- (-)	488,799	1,063,924	769
航空機内装品製造事業部 新潟支所 (新潟県村上市)	航空機内装品等製造 関連	内装品等 製造設備	248,411	102,208	-	- (-)	12,154	362,774	-
資材物流施設 (新潟県胎内市)	航空機内装品等製造 関連及び航空機シート 等製造関連	内装品・ シート等 製造設備	688,716	2,465	-	239,203 (30,321.00)	6,099	936,485	11
航空機シート製造事業部 宮崎事業所 (宮城県宮崎市)	航空機シート等製造関連 及び航空機整備等関連	シート等 製造設備 及び航空機 整備設備	527,666	4,329	-	267,481 (28,730.90)	2,565	802,043	13
航空機器製造事業部 (宮城県名取市)	航空機器等製造関連	機器製造	1,345,110	725,252	3,387	129,665 (58,800.43)	85,239	2,288,656	6
機体整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	454,455	18,335	4,059	655,858 (32,314.84)	52,976	1,185,684	163
帯広支所 (北海道帯広市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	798	0	-	- (-)	320	1,118	11
部品整備工場 (千葉県成田市)	航空機整備等関連	航空機部品 修理設備	533,004	137,685	1,331	73,589 (8,358.60)	48,175	793,786	85
計			4,825,455	1,263,591	65,871	2,469,380 (166,095.40)	800,630	9,424,929	1,202

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
新潟ジャムコ	本社 (新潟県村上市)	航空機内装 品等製造関 連	内装品等 製造設備	725,983	86,671	-	419,673 (62,047.03)	32,935	1,265,264	419
宮崎ジャムコ	本社 (宮崎県宮崎市)	航空機内装 品等製造関 連及び航空 機シート等 製造関連	内装品・ シート等 製造設備	193,777	24,771	2,451	104,392 (19,957.88)	20,893	346,286	208
徳島ジャムコ	本社 (東京都世田谷 区)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等	26	-	-	- (-)	0	26	89
ジャムコ エアロテック	本社 (東京都三鷹市)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等	-	0	-	- (-)	14	14	48
オレンジ ジャムコ	本社 (東京都立川市)	その他	-	-	-	-	- (-)	-	-	30
ジャムコ エアロマニユ ファクチャリン グ	本社 (宮城県名取市)	航空機器等 製造関連	器具・ 備品等	-	-	33,055	- (-)	413	33,469	69
中条ジャムコ	本社 (新潟県胎内市)	航空機内装 品等製造関 連	内装品等 製造設備	154,997	18,116	-	40,325 (20,143.84)	7,089	220,530	98

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT WASHINGTON U.S.A.	航空機内装 品等製造関 連及び航空 機シート等 製造関連	内装品・ シート等 製造設備	1,122,940	387,145	450,361 (57,053.67)	57,284	2,017,731	374
JAMCO SINGAPORE PTE LTD.	LOYANG LANE, SINGAPORE	航空機内装 品等製造関 連及び航空 機シート等 製造関連	内装品・ シート等 製造設備	754,771	34,164	- (-)	3,966	792,902	161
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	CHAI CHEE ROAD, SINGAPORE	航空機内装 品等製造関 連	器具・ 備品等	-	-	- (-)	4,532	4,532	33
JAMCO PHILIPPINES, INC.	CLARK FREEPORT ZONE PHILIPPINES	航空機内装 品等製造関 連	内装品等 製造設備	36,462	190,853	- (-)	23,396	250,712	309

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
提出会社	航空機内装品 製造事業部 (東京都立川市)	航空機内装 品等製造開 連	3D Model類似 品検索ツール	100,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 7月	平成29年 10月	生産性向上・ 効率化
提出会社	航空機内装品 製造事業部 (東京都立川市)	航空機内装 品等製造開 連	加工費試算 ツールの開発	100,000	-	自己資金及び 借入金	平成30年 1月	平成30年 3月	生産性向上・ 効率化
提出会社	航空機内装品 製造事業部 (東京都立川市)	航空機内装 品等製造開 連	ギャラリー及び ラバトリー型 費	180,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 7月	平成30年 2月	新規生産
提出会社	航空機シート 製造事業部 (東京都立川市)	航空機シー ト等製造開 連	シート型費	135,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 10月	平成30年 3月	新規生産
提出会社	航空機器製造 事業部 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造開連	8号真空炉	121,510	-	自己資金及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 1月	老朽化による 更新
提出会社	航空機器製造 事業部 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造開連	マシニングセ ンター	50,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 9月	平成29年 12月	生産性向上・ 効率化
提出会社	航空機器製造 事業部 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造開連	工場外壁改修	137,900	-	自己資金及び 借入金	平成29年 11月	平成30年 3月	老朽化による 更新
提出会社	本社 情報システム部 (東京都立川市)	その他	ITシステム改 良他	287,000	-	自己資金、借 入金及びファ イナンス・リ ース	平成29年 6月	平成30年 3月	生産性向上・ 効率化
提出会社	本社 情報システム部 (東京都立川市)	その他	ITサーバー機 器更新	120,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 6月	平成30年 2月	老朽化による 更新

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,863,974	26,863,974	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月14日(注)	1,500	26,863	754,500	5,359,893	753,000	4,367,993

(注) 一般募集

募集価額 1,057円

発行価額 1,005円

資本組入額 503円

(スプレッド方式による)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	22	75	120	3	5,623	5,881	-
所有株式数(単元)	-	25,284	1,001	168,215	27,500	5	46,586	268,591	4,874
所有株式数の割合(%)	-	9.41	0.37	62.63	10.24	0.00	17.34	100.00	-

(注) 1 自己株式38,730株は、「個人その他」に387単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	8,956	33.34
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,373	20.00
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	2,003	7.45
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	850	3.16
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号	403	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	340	1.26
BNYMSANV RE BNYMTD RE CF RUFFER PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BEAUFORT HOUSE 51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	300	1.11
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	234	0.87
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	221	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	214	0.79
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	0.74
計	-	19,297	71.84

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 340千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 214千株

- 2 平成29年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドが平成28年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	935	3.48
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル7階	488	1.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,820,400	268,204	-
単元未満株式	普通株式 4,874	-	-
発行済株式総数	26,863,974	-	-
総株主の議決権	-	268,204	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,700	-	38,700	0.14
計	-	38,700	-	38,700	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95	236,770
当期間における取得自己株式	32	83,136

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	38,730	-	38,762	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定且つ継続的に還元を行う所存です。又、事業等のリスクの発現等による不測の事態に備え、且つ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えています。

この基本方針を踏まえつつ、平成28年3月期より、配当指標として「連結配当性向」を導入し、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とバランスにも配慮の上、当面の間の連結配当性向を20%～30%を目安に配当を決定いたします。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって1回を行うことを原則としています。但し、「取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり10円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	268,252	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	880	1,949	3,885	5,270	3,060
最低(円)	370	645	1,683	2,142	1,660

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月23日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,217	2,479	2,566	2,753	2,746	2,631
最低(円)	2,002	1,750	2,287	2,442	2,410	2,438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		大喜多 治 年	昭和33年3月21日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年10月 同社ビジネス機能統合部長 平成20年4月 伊藤忠インターナショナル会社機械 部門長 平成23年4月 伊藤忠商事株式会社執行役員 新工 ネルギー・石炭部門長 平成24年4月 同社石炭・原子力・ソーラー部門長 平成25年4月 同社プラント・船舶・航空機部門長 平成27年4月 同社顧問 平成27年6月 同社常勤監査役 平成28年4月 当社社長 平成28年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	9
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐、情 報システム担 当、品質保 証・航空機整 備事業管掌、 CIO	大 上 克 裕	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 全日本空輸株式会社入社 平成19年4月 同社企画室企画部長 平成20年4月 同社整備本部技術部長 平成24年4月 同社執行役員整備本部副部長兼企 画推進部長 平成24年6月 当社取締役 平成24年11月 全日本空輸株式会社執行役員、整備 センター副センター長兼業務推進部 長 平成26年3月 当社取締役退任 平成26年4月 全日本空輸株式会社上席執行役員 株式会社エアージャパン社長 株式会社エアージャパン顧問 平成27年4月 当社代表取締役副社長執行役員(社 長補佐、品質保証・情報システム担 当、航空機整備カンパニー管掌、 CIO) 平成28年6月 当社代表取締役副社長執行役員(社 長補佐、品質保証・情報システム担 当、航空機整備事業管掌、CIO) 平成29年4月 当社代表取締役副社長執行役員就任 (社長補佐、情報システム担当、品 質保証・航空機整備事業管掌、 CIO)(現)	(注) 3	13
取締役 専務 執行役員	人事総務管 掌、CFO	木 村 敏 和	昭和34年10月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 経営企画部長 平成24年6月 取締役経営企画部長 平成25年6月 執行役員(経営企画・広報IR・総務 担当) 平成26年4月 執行役員(社長特命事項・総務担 当) 平成26年6月 執行役員(社長特命事項・総務担当 兼総務部長) 平成27年4月 常務執行役員(経営企画部長、人 事・総務管掌、CRO) 平成27年6月 取締役常務執行役員(経営企画部 長、人事・総務管掌、CRO) 平成28年4月 取締役専務執行役員(経営企画、広 報・IR担当兼経営企画部長、CRO) 平成28年11月 取締役専務執行役員(人事総務担 当、CFO、CCO) 平成29年4月 取締役専務執行役員就任(人事総務 管掌、CFO)(現)	(注) 3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務 執行役員	航空機内装 品・機器事業 本部長	加藤正道	昭和32年7月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 航空機内装品カンパニー籍役員付部長 JAMCO AMERICA, INC. 出向 平成25年6月 執行役員JAMCO AMERICA, INC. President 平成27年7月 執行役員(航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント(計画統轄)兼内装品工場長) 平成28年4月 常務執行役員(航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント(計画統轄)兼内装品工場長) 平成28年6月 取締役常務執行役員(航空機内装品・機器事業本部 副事業本部長兼航空機シート製造事業部長兼航空機内装品事業部長) 平成29年4月 取締役専務執行役員就任(航空機内装品・機器事業本部長)(現)	(注)3	11
取締役 常務 執行役員	営業本部長	青木康成	昭和30年4月18日生	昭和53年7月 当社入社 平成20年6月 航空機内装品カンパニー営業部長 平成25年6月 執行役員(全社営業統轄兼航空機内装品カンパニー営業部長) 平成26年4月 執行役員(グローバルセールス部長兼航空機内装品カンパニー営業部長) 平成26年12月 執行役員(グローバルセールス部長兼航空機内装品カンパニー営業部長兼航空機内装品カンパニーハンブルグ支店長) 平成27年4月 常務執行役員(営業・購買統轄兼グローバルセールス部長) 平成27年6月 取締役常務執行役員(営業・購買統轄兼グローバルセールス部長) 平成28年6月 取締役常務執行役員(全社購買・外注統轄兼営業本部長) 平成29年4月 取締役常務執行役員就任(営業本部長兼JAMCO SINGAPORE PTE LTD. President)(現)	(注)3	13
取締役 常務 執行役員	航空機内装 品・機器事業 本部 技術本 部長	粕谷寿久	昭和35年3月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 航空機内装品カンパニー役員付部長 平成24年4月 航空機内装品カンパニー技術部長 平成25年4月 航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント 平成25年6月 執行役員(航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント(技術統轄)) 平成26年5月 執行役員(航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント(技術統轄))兼JAMCO SINGAPORE PTE LTD. President 平成27年6月 取締役執行役員(全社技術統轄) 平成28年4月 取締役常務執行役員(全社技術統轄) 平成28年6月 取締役常務執行役員(全社技術統轄兼航空機内装品・機器事業本部 技術本部長) 平成29年4月 取締役常務執行役員就任(航空機内装品・機器事業本部 技術本部長)(現)	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務 執行役員	広報・IR担 当兼経営 企画部長、CRO	後藤 健太郎	昭和37年2月3日生	昭和60年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成21年4月 同社情報通信・航空電子経営企画部 長代行 平成22年4月 同社航空システム部長 平成22年6月 当社取締役 平成25年3月 当社取締役 退任 平成25年4月 当社(出向)人事部長 平成25年6月 執行役員(人事・労務担当執行役員 補佐兼人事部長) 平成25年11月 執行役員(人事・労務担当兼人事部長) 平成27年4月 執行役員(人事総務部長、CCO) 平成28年3月 伊藤忠商事株式会社退職 平成28年4月 常務執行役員(人事総務担当兼人事 総務部長、CCO) 平成28年6月 取締役常務執行役員(人事総務担当 兼人事総務部長、CCO) 平成28年11月 取締役常務執行役員(経営企画、広 報・IR担当兼経営企画部長、CRO) 平成29年4月 取締役常務執行役員就任(広報・IR 担当兼経営企画部長、CRO)(現)	(注)3	2
取締役	非常勤	大崎 直哉	昭和36年7月19日生	昭和60年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成19年4月 同社航空宇宙部長代行 平成21年5月 ITOCHU AVIATION, INC.(出向)プレ ジデント 平成26年4月 伊藤忠商事株式会社航空宇宙部長 (現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	小堀 寿亮	昭和33年11月7日生	昭和57年4月 全日本空輸株式会社入社 平成8年6月 同社整備本部機装センター機装技術 部電装技術課主席部員 平成15年4月 同社整備本部技術部電装技術チーム リーダー 平成20年4月 同社整備本部品質推進室品質保証部 副部長 平成22年4月 同社整備本部品質推進室品質保証部 長 平成25年4月 ANAコンポーネントテクニクス株式 会社代表取締役社長 平成27年4月 全日本空輸株式会社整備センター副 センター長 平成28年6月 当社取締役就任(現) 平成29年4月 全日本空輸株式会社整備センター副 センター長 兼整備センター e.TPS推進室長 (現)	(注)3	-
取締役	非常勤	鈴木 伸一	昭和23年11月12日生	昭和46年7月 川崎重工業株式会社入社 平成12年7月 同社航空宇宙事業本部営業本部防衛 システム部長 平成15年4月 同社理事航空宇宙カンパニー営業本 部副本部長兼防衛航空機部長 平成17年4月 同社執行役員航空宇宙カンパニーバ イス・プレジデント兼営業本部長 平成20年6月 日本飛行機株式会社代表取締役社長 平成24年6月 同社顧問 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	非常勤	渡辺 樹一	昭和30年6月7日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和61年12月 同社アルジェリア事務所エネルギー・化学品担当ディレクター 平成3年4月 伊藤忠石油開発株式会社次長 平成9年12月 ソニー生命株式会社入社 平成10年1月 アイダエンジニアリング株式会社入社 国際事業部 主事 平成11年3月 同社国際事業推進室 事務局長兼営業企画管理部長 平成15年10月 同社管理本部 管理グループ長 平成16年11月 同社AIDA s.r.l(イタリア子会社) 欧州事業副社長兼CFO兼ドイツ子会社取締役 平成19年1月 同社子会社監査室長、内部統制監査室長兼子会社業務室長 平成22年4月 帝国インキ製造株式会社入社 海外業務部長 平成23年4月 ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社入社 経営企画部マネージャー 平成27年4月 同社CS第2部 シニアマネージャー(現)、一般社団法人GBL研究所理事(現)、早稲田大学非常勤講師(現) 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役	常勤	磯上 範好	昭和31年9月3日生	昭和56年6月 当社入社 平成17年4月 航空機整備カンパニー東京整備工場長 平成19年4月 航空機整備カンパニー仙台整備工場長 平成24年3月 航空機整備カンパニー営業部長 平成26年4月 航空機整備カンパニー執行役員付部長 平成27年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	22
監査役	常勤	大倉 敏治	昭和26年12月16日生	昭和49年4月 株式会社東京銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年12月 当社入社、総務部担当部長 平成16年7月 総務部長 平成17年12月 経理部長 平成18年4月 理事経理部長 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成25年6月 代表取締役副社長執行役員(CFO兼財務・経理・人事管掌) 平成27年4月 代表取締役副社長執行役員(社長補佐、CFO兼経理・財務管掌) 平成28年4月 代表取締役副社長執行役員(社長補佐、監査部担当、経理財務・人事総務管掌) 平成29年4月 代表取締役副社長執行役員(社長補佐) 平成29年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	36
監査役	非常勤	河村 寛治	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成2年4月 同社法務部国際法務チーム長 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 明治学院大学法学部教授 平成16年4月 同大学大学院法務職研究科(法科大学院)教授 平成23年6月 当社監査役就任(現) 平成27年4月 明治学院大学法学部教授 平成29年4月 明治学院大学名誉教授(現)	(注)4	-
監査役	非常勤	木須 芳紹	昭和24年12月16日生	昭和48年4月 三菱石油株式会社入社 平成20年6月 日本飛行機株式会社監査役 平成24年7月 同社顧問 平成25年6月 同社顧問退任 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						188

- (注) 1 取締役大崎直哉、小堀寿亮、鈴木伸一、渡辺樹一の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役河村寛治及び木須芳紹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大倉敏治の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役磯上範好、河村寛治、木須芳紹の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は平成25年6月26日より執行役員制度を導入しております。
提出日現在の業務執行体制は次のとおりです。(*印の各氏は取締役を兼務しております。)

役名	氏名	業務担当
*社長	大喜多治年	
*副社長執行役員	大上克裕	社長補佐、情報システム担当、品質保証・航空機整備事業管掌、CIO
*専務執行役員	木村敏和	人事総務管掌、CFO
*専務執行役員	加藤正道	航空機内装品・機器事業本部長
*常務執行役員	青木康成	営業本部長 兼 JAMCO SINGAPORE PTE LTD. President
*常務執行役員	粕谷寿久	航空機内装品・機器事業本部 技術本部長 兼 JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. President
*常務執行役員	後藤健太郎	広報・IR担当 兼 経営企画部長、CRO
常務執行役員	市原一義	品質保証部長
常務執行役員	田所務	航空機内装品・機器事業本部 業務計画部長
常務執行役員	西宮和夫	JAMCO AMERICA, INC. Chairman and CEO
常務執行役員	豊福俊雄	航空機内装品・機器事業本部 航空機内装品製造事業部長 兼 株式会社新潟ジャムコ社長
執行役員	鈴木雅人	航空機内装品・機器事業本部 航空機シート製造事業部長 兼 株式会社宮崎ジャムコ社長
執行役員	伊田幸男	航空機整備事業部長
執行役員	内城浩	航空機内装品・機器事業本部 技術本部副本部長
執行役員	阿部行雄	航空機内装品・機器事業本部 航空機器製造事業部長
執行役員	秋葉英二	航空機内装品・機器事業本部 サプライチェーンマネジメント推進室長 兼 航空機内装品製造事業部 外注部長
執行役員	和田正史	人事総務担当、CCO

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
高橋均	昭和30年9月21日生	昭和55年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成4年7月 NS. USA. Inc. Chicago Office. Senior Manager (Legal & Administration). (同社より出向) 平成8年7月 同社本社鋼管営業部部長代理(海外子会社管理・契約担当) 平成12年4月 同社本社監査役事務局マネージャー(法務) 平成21年7月 同社本社監査役事務局部長 平成21年10月 社団法人日本監査役協会常務理事 平成22年10月 獨協大学法科大学院教授 平成29年4月 獨協大学法学部教授(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として永続することが経営上の最も重要な方針と位置づけています。その実践に向け株主、経営者及び従業員が効率的な連合体として機能し、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図ると共に、経営の透明性確保及び説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。又、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えていますが、経営や航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えています。

コンプライアンスについては、法令、国際ルール、社内規程類等を遵守すると共に、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しています。当社では、「コンプライアンス規範」を掲げ、役職員に対してコンプライアンスの重要性に対する共通認識の徹底に努めており、又、これをグループ各社に展開し、企業集団としてコンプライアンス経営の実践を通じて社会的責任の遂行を図っています。

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

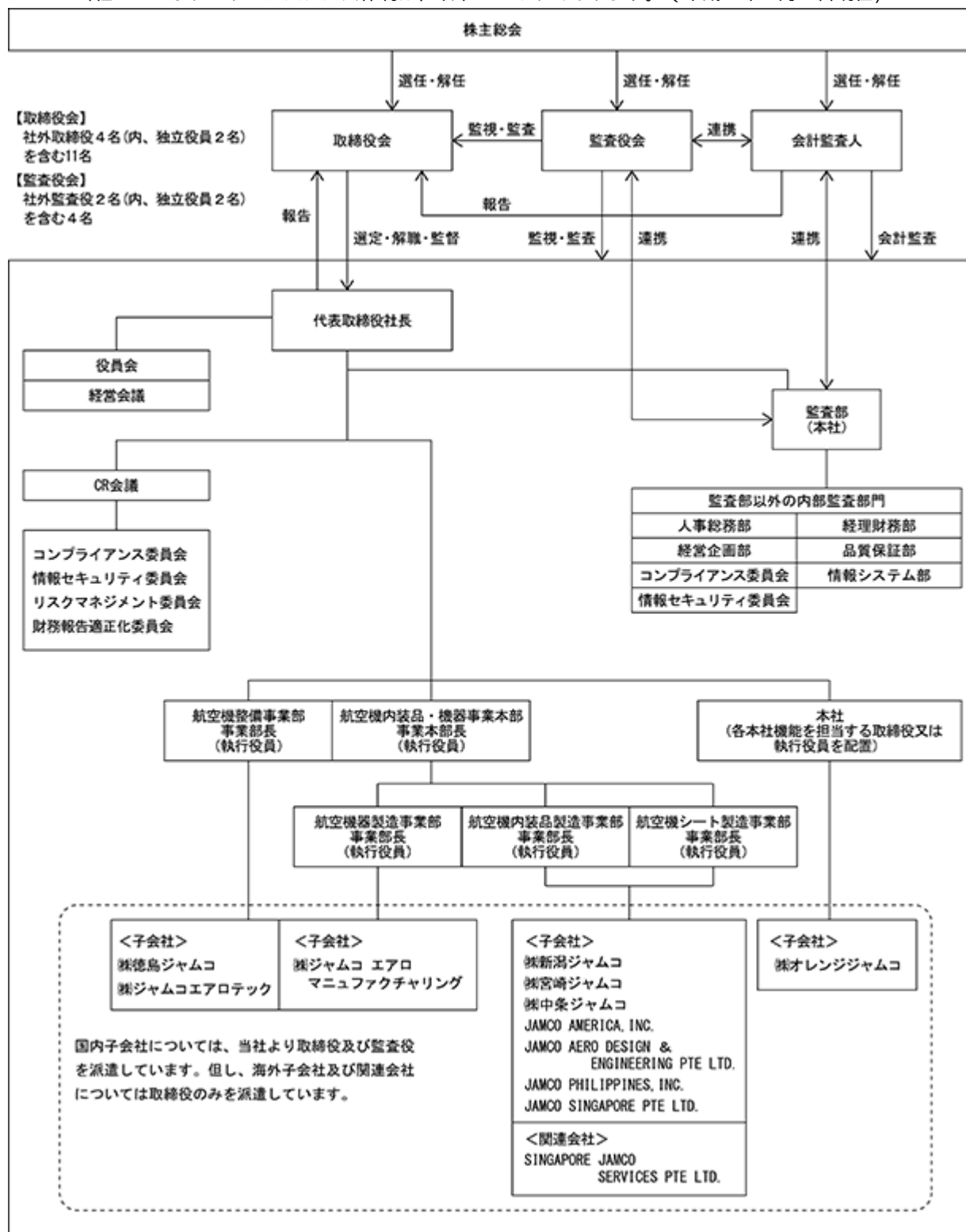
当社は、伊藤忠商事(株)、ANAホールディングス(株)の関連会社です。伊藤忠商事(株)は当社の議決権の33.39%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けています。又、同社からの出身者を含めた取締役の受け入れは、全取締役11名中、常勤2名と非常勤2名の4名となっています。但し、非常勤2名のうち1名は、同社の出身者ではありますが、同社を退職後、既に19年経過しており、同社の意向に影響されない独立役員であります。

ANAホールディングス(株)は当社の議決権の20.03%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けています。又、同社の子会社である全日本空輸(株)からの出身者を含めた取締役の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。営業上の取引においては、当社の受注状況によって両社グループとの取引額が大きく変動するため、取引額が常時、どちらか一方に偏ることはありません。又、当社の営業活動は両社グループとの直接の取引を含めすべて受注によるもので、海外、国内を問わず他社との競争環境におかれており、両社との関係が当社の営業取引に有利に働いていることはありません。

以上のとおり当社は、両社から一定の独立性を保った経営判断、事業活動を行っています。

経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。(平成29年6月28日現在)



当社は監査役制度を採用しています。当社では社内の事情に精通した社内監査役に加え、独立性が高く、法務・経理等専門的知見を有する社外監査役をバランス良く選任して、監査役会と取締役会の間に「緊張感ある信頼関係」を築くことで、業務の適正を確保できるものと判断し、本制度を採用しています。

「監査役会」は、社外監査役2名（内、独立役員2名）を含む4名で構成し、毎期の監査役監査方針と監査計画を策定して、会計監査人、内部監査部門との連携を保ちながら全般的、かつ重点監査事項について監査を行い、随時必要な提言・助言ならびに勧告を行っています。

常勤監査役である磯上範好氏は、営業及び工場運営の豊富な経験と実績を有しています。

常勤監査役である大倉敏治氏は、総務及び経理財務に係る豊富な経営経験と高度な知見を有しています。

社外監査役である河村寛治氏は、大学教授として、企業法務並びに企業経営に関しての経験を活かし、積極的な意見・提言を行っています。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監視に活かしていただきたいため独立役員として届け出ています。

社外監査役である木須芳紹氏は、事業会社の常勤監査役として、これまで培ってこられた経験及び企業法務に関する見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として適任と考えています。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監視に活かしていただきたいため独立役員として届け出ています。

なお、社外監査役を選任するための基準としては、監査役会関連規程に一定の要件を定めているほか、(株)東京証券取引所の独立性の基準も準用しています。

監査役は会計監査人と密接なる連携を保ち、随時、会計監査人の監査方法を確認すると共に、相互の情報交換を通して、会計監査人の監査の相当性を判断しています。具体的には、期初の打合せのほか、監査結果報告・説明会への同席、又、会計監査人が実施する監査に立会い、監査の項目や内容、又、是正措置の妥当性について意見を述べています。更に、会計監査人による「監査の方法及び結果に関する説明」については、別途代表取締役ほかに対して監査報告会を実施していますが、同報告会には必ず監査役も同席の上、その内容を確認すると共に、必要に応じて意見を述べています。監査役による監査結果については、その都度監査調書とし、必要なものは代表取締役ほか担当取締役、会計監査人及び監査部にも配付し情報を共有しています。

監査役会は、当社の内部監査部門である監査部が作成した年度監査計画の監査内容を確認し、必要があれば監査項目の追加を要請しています。又、監査部が実施した内部監査の報告書により監査状況を確認しています。監査役の監査日程に関しては、監査部と調整し、被監査部門での過大な負担を避け有効な監査が行えるようにしています。監査役による監査結果についても前述のとおり情報を共有しています。

内部統制体制における内部監査は、監査部（組織人員：平成29年6月28日現在5名）が当社及び連結子会社を対象に、独立・客観的な立場で監査を実施しています。監査部は、監査役及び会計監査人と連携し、内部監査を実施すると共に、内部監査を統括し、内部統制の評価を行います。

内部監査には、年度計画に基づく定例監査と随時実施する臨時監査があり、監査結果は直接代表取締役社長に報告され、内部監査報告書は監査役にも提出されます。又、専門性の高い企業倫理・法令、情報管理、情報システム、会計・財務、品質保証、環境、人事・労務・安全衛生、及び安全保障輸出管理等に関しては各業務を主管する本社機構の部門等が各主管分野に特化した内部監査を実施しています。監査結果は監査部で評価のうえ、指摘事項については、代表取締役社長に報告され、内部監査評価報告書は監査役にも提出されます。又、必要により会計監査人へも情報提供しています。

更には、監査役会、会計監査人並びに内部監査部門による三様監査会議を定期的で開催しており、この三者間における情報共有を含めた連携強化を図っています。

「取締役会」は、非常勤の社外取締役4名（内、独立役員2名）を含めた11名で構成し、株主から委任を受け、経営責任と業務執行の監督を確実に遂行することを目的に、常勤、非常勤監査役出席のもと毎月1回定例及び適宜随時に開催しており、経営の基本方針や意思決定、及び業務上の重要な事項の決議、並びにその報告を受けるなど、十分に機能を果たしています。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えていますが、経営や航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えています。

社外取締役である大崎直哉氏は、伊藤忠商事(株) 航空宇宙部長であり、航空業界での豊富な経験を有しており、独立性の有無に関わらず、社外取締役として適任と考えています。社外取締役である小堀寿亮氏は、ANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株) 整備センター副センター長であり、航空輸送業界での豊富な経験を有しており、独立性の有無に関わらず、社外取締役として適任と考えています。社外取締役である鈴木伸一氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役として適任と考えています。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性も有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監督に活かしていただきたいため独立役員として届け出ています。社外取締役である渡辺樹一氏は、国際企業活動に関わる豊富な経験並びに米国公認会計士、公認内部監査人及び公認不正検査士としての会計並びに内部統制に関する幅広い見識を有しており、社外取締役として適任と考えています。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性も有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監督に活かしていただきたいため独立役員として届け出ています。なお、独立社外取締役候補者の独立性については、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」における独立性基準の規定を遵守し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基準として判断しています。又、候補者の資質については、会社経営に精通した者であって且つ当社の経営に相応しい専門的な知見を有する候補者を選任しています。

当社では独立取締役及び社外監査役で構成する独立役員会を定期的開催しており、当社経営に対して客観的な立場に基づく情報交換、認識共有に努めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の損害賠償責任を負う取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待した役割を果たしうる環境を整備することを目的としたものです。なお、当社は定款の定めにより、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。但し、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としており、又、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

当社では平成25年6月26日より、経営の意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化し、迅速な意思決定及び経営基盤の強化を目的に執行役員制を導入しています。執行役員は取締役会ほかによる意思決定の下、委任された担当職務を執行します。

取締役会のほかに、業務執行上の重要な事項について迅速に意思決定することを目的に、常勤の取締役及び監査役で構成する「役員会」を設けています。「役員会」は、原則として週1回の定例以外に適宜臨時で開催しており、各取締役、及び必要に応じて執行役員の出席によって経営・業務執行に係わる要件の付議や報告がなされ、必要に応じて代表取締役社長が重要事項の承認をするなど、業務執行における重要な役割を果たしています。

又、経営に大きな影響を及ぼす重要事案を役員会等に諮るに際し、当該事案を事前に検討、協議するための「経営会議」を設けています。経営会議は代表取締役及び議案に係る執行役員で構成され、原則として月に1回開催しており、又、これには常勤監査役もオブザーバーとして出席し、審議の適正性、相当性を確認しております。

決算については、常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び部門長で構成する「月次決算検討会」を毎月1回開催し、決算状況の分析・報告と以降の対応策について協議しています。

会計監査については、太陽有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査について年度ごとの監査契約を締結しています。業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
新 井 達 哉	1年
金 子 勝 彦	4年

監査業務に係わる補助者の構成	人数
公 認 会 計 士	5人
そ の 他	8人

社内組織は、平成28年6月28日付で社内カンパニー制を廃止し、製造事業を統合した航空機内装品・機器事業本部を設け、その傘下に航空機器製造事業部、航空機内装品製造事業部、航空機シート製造事業部を置き、航空機整備事業部を含めて、1事業本部、4事業部、本社に組織を再編しました。迅速な業務執行の判断を行うために、事業本部及び事業部に担当の執行役員を配置し、又、本社機構については、内部監査を行う監査部を代表取締役社長直轄の組織とすることで独立性を保ち、その他の各部門の機能ごとに担当する執行役員を配置することによって、それぞれの組織に責任と権限を与えています。このように各組織の独立性を高めることによって、迅速な業務執行と相互牽制が可能となっています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」については、以下のとおりです。

なお、以下における当社グループとは、当社及び当社の子会社から成る企業集団のことを指します。

イ 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、且つ法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- a. 内部統制全体を統括する組織として、「CR(Compliance-Risk)会議」(議長：代表取締役社長)を設置し、内部統制に関する基本方針を策定する。又、取締役又は執行役員の中からチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下CCOという)を指名し、当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
- b. CCOはコンプライアンス活動の概要について定期的に取締役会に報告する。
- c. コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、取締役及び使用人は法令・定款及び当社の「経営理念」等を遵守し行動する。
- d. 「コンプライアンス規範」及び「コンプライアンス規程」のもと、研修体制を構築し、当社グループの取締役及び使用人に対し教育を行い、法令・定款の遵守を徹底する。
- e. 本社部門、航空機内装品・機器事業本部及び航空機整備事業部に、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせると共に業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
- f. 当社グループの使用人等が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制としての内部通報制度を構築する。

ロ 情報の管理及び文書の保存・管理体制の整備

- a. 情報システム及び情報セキュリティに関する統括責任者としてチーフ・インフォメーション・オフィサー(以下CIOという)を取締役又は執行役員の中から指名する。
- b. CIOは、情報システム及び情報セキュリティ活動において当社グループの情報システム及び情報セキュリティを統括し、概要について定期的に取締役会に報告する。
- c. 「情報管理規程」及び「文書管理規程」のもと、情報及び文書(関連資料を含む)を適切に管理し、保存・管理(廃棄を含む)を徹底する。
- d. 取締役の職務の執行に係わる文書その他の情報については、「文書管理規程」に盛り込み適切な管理を行うと共に、取締役及び監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備

- a. リスクに関する統括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（以下CROという）を取締役又は執行役員の中から指名する。
- b. CROは、「リスクマネジメント規程」のもと、当社グループのリスク管理の体制を統括する。
- c. CROは、当社グループのリスク管理の体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的に取締役会に報告する。又、「リスクマネジメント規程」で対策が必要と規定される主要リスクについては、「CR会議」で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じる。
- d. 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的にリスク状況を内部監査する。
- e. 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに「CR会議」及び担当部署に通報させる。

二 財務報告の適正性を確保するための体制の整備

- a. 財務報告の適正化に関する統括責任者としてチーフ・ファイナンシャル・オフィサー（以下CFOという）を取締役又は執行役員の中から指名する。
- b. CFOは、財務報告適正化委員会活動に関する事項を定期的に取締役会に報告する。
- c. CFOは、「財務報告に係わる内部統制規程」及び「財務報告に係わる内部統制規則」のもと、財務報告の信頼性を確保する内部統制の整備を行う。
- d. 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、内部統制の評価及び内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、CFOに写しを提出する。
- e. CFOは、内部監査により内部統制上の不備等が発見された場合は、主担当部に対し速やかな改善を求める。
- f. 内部統制上の不備等が改善された後、会計監査人による内部統制監査を受ける。
- g. 代表取締役社長は、「内部統制報告書」を作成し、取締役会で決議する。

ホ 当社グループの業務の適正を確保する体制の整備

- a. 当社グループの企業行動指針として「経営理念」、「コンプライアンス規範」等を定め、「CR会議」の下部機関である各種委員会等を通じ、統一した制度の構築・維持に努める。
- b. 子会社ごとに当社の取締役又は執行役員から責任者を決め、事業の総括的な管理をし、子会社の取締役及び使用人に適正且つ効率的な業務執行を行わせる。
- c. 子会社の経営を管理する基準を設け、経営上の重要な案件については、子会社の性質及び事案の内容に応じて、当社へ報告させるか、又は当社が事前に承認する。
- d. 主要な子会社に対しては、当社経理財務部から取締役又は監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。

ヘ 監査役職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備

- a. 監査役は取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- b. 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できる。
- c. 前項で補助者となった使用人の取締役からの独立性を担保するため、その職務の遂行は監査役の指示命令に従い、取締役から独立して行うものとし、又、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得たうえで実施する。
- d. 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。
- e. 法令の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した当社グループの取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、その事実を直ちに監査役に報告する。当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いをしない。

- f. 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門及び子会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。
- g. 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還を請求したときは、当社は、当社諸規程の定めに基づき速やかに当該費用を支払う。なお、監査役は、費用の支出に当たっては、その効率性や適正性に十分留意するものとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を当社「コンプライアンス規範」の一条項として、「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。」と明確に規定しています。具体的な整備状況については、以下のとおりです。

- イ 「反社会的勢力対応規則」において、当社グループが反社会的勢力との関係を遮断することを確実にするための方針、体制及び制度について定めています。
- ロ 人事総務部を総括部門として、当局や顧問弁護士とも連携の上、適切なアドバイスを受けながら対応しています。
- ハ 当社は、警視庁管轄下の公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）及びその下部組織である特殊暴力防止対策協議会（特防協）に加入し、管轄署とも密接に連絡をとる体制を構築しています。又、特防連主催の講習会等にも積極的に参加し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努めています。
- ニ 当社グループの全役職員向けに作成、配布している「コンプライアンス・ハンドブック」の中で、「反社会的勢力のアプローチ事例」、「反社会的勢力への基本的対応」、「反社会的勢力との面談の際の心得」、「特防協との連携」等の項目に分けて、反社会的勢力の遮断の重要性について詳細、平易に解説しています。又、こうした内容については、当社グループにおいて実施するコンプライアンス研修や特防連監修の教育・研修用DVD、ビデオの社内回覧により、周知徹底を図っています。
- ホ 当社の「災害対応規則」に基づき、緊急事態発生時に全役職員が迅速に必要な通報を行えるように緊急連絡体制を整備しています。

その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

項に示す内部統制システムに関する基本的な考え方による体制整備を進め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めていきます。

役員の報酬等

- イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	217,350	167,808	-	-	49,542	10
監査役 (社外監査役を除く。)	40,053	30,810	-	-	9,243	2
社外役員	23,293	23,193	-	-	100	6

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 監査役 of 責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ニ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 163,072千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島津製作所	60,000	105,900	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
三菱重工業(株)	51,962	21,725	
住友重機械工業(株)	40,099	18,646	
(株)I H I	64,164	15,271	
東京計器(株)	5,000	815	

(注) 住友重機械工業(株)、三菱重工業(株)、(株)I H I、東京計器(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島津製作所	60,000	106,140	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
住友重機械工業(株)	41,940	32,546	
(株)I H I	66,187	23,231	
東京計器(株)	5,000	1,155	

(注) 住友重機械工業(株)、(株)I H I、東京計器(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,000	-	46,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44,000	-	46,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく基本報酬として24,388千円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく基本報酬として23,843千円支払っております。

当社の連結子会社であるJAMCO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.、JAMCO SINGAPORE PTE LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton Singapore PTE LTD.に対して、財務諸表監査に基づく基本報酬として5,282千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,003	2,277,428
受取手形及び売掛金	20,232,940	23,158,092
商品及び製品	580,002	602,859
仕掛品	² 22,938,144	² 23,098,314
原材料及び貯蔵品	18,691,439	17,659,592
未収消費税等	1,002,592	331,927
繰延税金資産	2,470,038	3,158,569
その他	3,241,917	2,468,037
貸倒引当金	4,501	6,161
流動資産合計	72,631,578	72,748,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,660,830	18,679,687
減価償却累計額	10,574,169	10,865,272
建物及び構築物（純額）	8,086,660	7,814,415
機械装置及び運搬具	9,246,108	9,993,799
減価償却累計額	7,519,796	7,988,486
機械装置及び運搬具（純額）	1,726,311	2,005,312
土地	3,486,100	3,484,134
リース資産	414,836	406,446
減価償却累計額	249,281	305,066
リース資産（純額）	165,554	101,379
建設仮勘定	296,161	115,934
その他	5,807,229	6,402,945
減価償却累計額	5,071,644	5,567,921
その他（純額）	735,584	835,023
有形固定資産合計	14,496,373	14,356,198
無形固定資産		
リース資産	261,223	427,970
その他	952,661	1,134,254
無形固定資産合計	1,213,884	1,562,225
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 459,014	¹ 480,806
長期前払費用	125,267	98,574
差入保証金	108,601	98,145
繰延税金資産	3,218,451	3,181,907
その他	31,167	33,253
投資その他の資産合計	3,942,502	3,892,687
固定資産合計	19,652,760	19,811,111
資産合計	92,284,339	92,559,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,216,137	9,608,011
電子記録債務	-	6,371,831
短期借入金	22,374,049	23,441,823
リース債務	200,757	150,780
未払費用	1,131,173	993,272
未払法人税等	1,598,026	965,269
未払消費税等	132,664	146,550
前受金	5,423,070	3,704,268
賞与引当金	1,894,715	1,302,943
工事損失引当金	² 1,827,438	² 3,434,215
その他	1,944,882	2,126,893
流動負債合計	51,742,914	52,245,859
固定負債		
長期借入金	5,100,000	4,700,000
リース債務	151,484	384,983
役員退職慰労引当金	154,939	175,420
執行役員退職慰労引当金	80,869	119,702
退職給付に係る負債	6,738,093	6,808,585
環境対策引当金	6,887	-
繰延税金負債	71,909	67,387
その他	34,923	54,293
固定負債合計	12,339,105	12,310,373
負債合計	64,082,020	64,556,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	17,684,729	17,626,220
自己株式	30,452	30,689
株主資本合計	27,382,163	27,323,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,484	106,871
繰延ヘッジ損益	-	72,280
為替換算調整勘定	214,971	135,690
退職給付に係る調整累計額	320,734	304,154
その他の包括利益累計額合計	18,278	133,873
非支配株主持分	838,434	813,996
純資産合計	28,202,319	28,003,540
負債純資産合計	92,284,339	92,559,772

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	91,561,076	81,834,495
売上原価	1、 2 72,644,200	1、 2 70,832,154
売上総利益	18,916,876	11,002,340
販売費及び一般管理費	3、 6 10,123,232	3、 6 8,870,335
営業利益	8,793,644	2,132,004
営業外収益		
受取利息	1,540	7,567
受取配当金	4,166	4,445
持分法による投資利益	43,925	37,400
保険事務手数料	16,166	8,986
保険配当金	7,689	5,925
助成金収入	102,643	76,541
その他	29,897	76,435
営業外収益合計	206,028	217,302
営業外費用		
支払利息	286,498	309,176
為替差損	423,994	555,387
支払補償費	-	128,002
その他	43,488	70,797
営業外費用合計	753,980	1,063,364
経常利益	8,245,691	1,285,942
特別利益		
固定資産売却益	4 1,774	4 961
投資有価証券売却益	-	4,062
特別利益合計	1,774	5,024
特別損失		
固定資産処分損	5 15,023	5 15,664
本社移転費用	-	13,320
その他	1,522	-
特別損失合計	16,546	28,985
税金等調整前当期純利益	8,230,919	1,261,982
法人税、住民税及び事業税	2,721,919	839,058
法人税等調整額	205,725	639,641
法人税等合計	2,927,645	199,416
当期純利益	5,303,274	1,062,565
非支配株主に帰属する当期純利益	133,431	48,060
親会社株主に帰属する当期純利益	5,169,843	1,014,504

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,303,274	1,062,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,315	19,387
繰延ヘッジ損益	-	72,280
為替換算調整勘定	328,108	92,534
退職給付に係る調整額	301,632	16,579
持分法適用会社に対する持分相当額	7,136	5,963
その他の包括利益合計	650,193	134,812
包括利益	4,653,081	927,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,569,736	898,909
非支配株主に係る包括利益	83,344	28,843

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	13,453,776	30,070	23,151,592
当期変動額					
剰余金の配当			938,889		938,889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,169,843		5,169,843
自己株式の取得				382	382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,230,953	382	4,230,570
当期末残高	5,359,893	4,367,993	17,684,729	30,452	27,382,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,799	-	500,127	19,101	581,826	764,349	24,497,768
当期変動額							
剰余金の配当							938,889
親会社株主に帰属する当期純利益							5,169,843
自己株式の取得							382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,315		285,156	301,632	600,105	74,084	526,020
当期変動額合計	13,315	-	285,156	301,632	600,105	74,084	3,704,550
当期末残高	87,484	-	214,971	320,734	18,278	838,434	28,202,319

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	17,684,729	30,452	27,382,163
当期変動額					
剰余金の配当			1,073,013		1,073,013
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014,504		1,014,504
自己株式の取得				236	236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58,509	236	58,745
当期末残高	5,359,893	4,367,993	17,626,220	30,689	27,323,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,484	-	214,971	320,734	18,278	838,434	28,202,319
当期変動額							
剰余金の配当							1,073,013
親会社株主に帰属する当期純利益							1,014,504
自己株式の取得							236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,387	72,280	79,280	16,579	115,594	24,438	140,032
当期変動額合計	19,387	72,280	79,280	16,579	115,594	24,438	198,778
当期末残高	106,871	72,280	135,690	304,154	133,873	813,996	28,003,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,230,919	1,261,982
減価償却費	2,546,061	2,473,749
のれん償却額	137,971	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	81,858	1,643
賞与引当金の増減額(は減少)	135,590	591,772
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	184,457	153,812
工事損失引当金の増減額(は減少)	769,451	1,606,777
受取利息及び受取配当金	5,707	12,012
支払利息	286,498	309,176
為替差損益(は益)	206,041	88,916
持分法による投資損益(は益)	43,925	37,400
固定資産売却損益(は益)	1,774	961
固定資産処分損益(は益)	15,023	15,664
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,062
その他の営業外損益(は益)	112,907	30,910
その他の特別損益(は益)	1,522	13,320
売上債権の増減額(は増加)	14,390	2,948,967
たな卸資産の増減額(は増加)	5,509,228	614,946
仕入債務の増減額(は減少)	1,392,883	811,962
立替金の増減額(は増加)	521,563	591,859
前受金の増減額(は減少)	1,029,426	1,685,532
その他	558,504	1,196,188
小計	8,450,779	3,890,202
利息及び配当金の受取額	27,572	31,451
利息の支払額	287,566	282,316
その他の収入	134,758	122,438
その他の支出	12,225	170,129
法人税等の支払額	3,623,597	1,462,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,689,721	2,128,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,035,024	2,229,298
有形固定資産の売却による収入	6,262	1,550
投資有価証券の取得による支出	2,896	2,214
投資有価証券の売却による収入	-	24,276
貸付けによる支出	3,184	3,864
貸付金の回収による収入	8,022	3,982
事業譲受による支出	² 375,000	-
その他の支出	465,350	988,486
その他の収入	9,534	17,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,857,636	3,176,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,523,522	59,985,227
短期借入金の返済による支出	41,802,930	59,389,134
長期借入れによる収入	1,900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,714,343	442,248
リース債務の返済による支出	199,982	217,374
自己株式の取得による支出	382	236
配当金の支払額	938,791	1,070,742
非支配株主への配当金の支払額	9,258	53,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,165	587,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,028	71,415
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	428,891	1,706,475
現金及び現金同等物の期首残高	3,050,112	3,479,003
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,479,003	¹ 1,772,528

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 11社

当該連結子会社の名称

(株)新潟ジャムコ

(株)宮崎ジャムコ

(株)徳島ジャムコ

(株)ジャムコエアロテック

(株)オレンジジャムコ

(株)ジャムコエアロマニュファクチャリング

(株)中条ジャムコ

JAMCO AMERICA, INC.

JAMCO SINGAPORE PTE LTD.

JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.

JAMCO PHILIPPINES, INC.

連結子会社でありました(株)ジャムコテクニカルセンターは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法

商品及び製品・仕掛品

個別法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以後取得した建物附属設備、構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	169,816千円	181,813千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	1,249,034千円	1,392,605千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
423,832千円	402,071千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,633,762千円	3,218,033千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
保証工事費	2,780,009千円	2,247,182千円
給料手当	1,971,892	1,877,748
賞与引当金繰入額	268,191	126,111
退職給付費用	135,104	102,705
役員退職慰労引当金繰入額	50,536	62,241
執行役員退職慰労引当金繰入額	44,410	42,384
貸倒引当金繰入額	295	10,568

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,357千円	938千円
その他	417	23
計	1,774	961

- 5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	9,926千円	13,246千円
機械装置及び運搬具	2,384	388
その他	2,712	2,029
計	15,023	15,664

- 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	792,221千円	579,121千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,536千円	31,855千円
組替調整額	-	4,062
税効果調整前	22,536	27,793
税効果額	9,221	8,406
その他有価証券評価差額金	13,315	19,387
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	104,542
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	104,542
税効果額	-	32,261
繰延ヘッジ損益	-	72,280
為替換算調整勘定		
当期発生額	328,108	92,534
組替調整額	-	-
税効果調整前	328,108	92,534
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	328,108	92,534
退職給付に係る調整額		
当期発生額	483,761	93,873
組替調整額	50,153	117,761
税効果調整前	433,607	23,887
税効果額	131,974	7,307
退職給付に係る調整額	301,632	16,579
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7,136	5,963
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	7,136	5,963
その他の包括利益合計	650,193	134,812

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	-	-	26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,551	84	-	38,635

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	938,889	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,073,013	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	-	-	26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,635	95	-	38,730

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,073,013	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,252	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	3,479,003千円	2,277,428千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	-	504,900
現金及び現金同等物	3,479,003千円	1,772,528千円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社株式会社中条ジャムコの事業譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価格と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	86,264千円
固定資産	195,775
のれん	137,971
流動負債	45,011
事業の譲受価格	375,000千円
現金及び現金同等物	-
差引：取得のための支出	375,000千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	76,887千円	336,360千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社におけるオフィス設備等であります。
- ・無形固定資産 主として、本社及び航空機整備等関連におけるソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	86,773千円	92,926千円
1年超	603,785	586,790
合計	690,559	679,717

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、航空機内装品、シート、機器等の製造事業及び航空機の整備事業を行うための設備投資や売上計画等に照らして、必要な資金を主に銀行・生保等の大手金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を信用力の高い金融機関との間に於いて確定利回り付き金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、通常の事業活動を通じて生じる実需金額の範囲内において実施することとしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程、営業規程等に則り、相手先ごとに期日管理及び残高確認を行うとともに、信用状況の変化を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、経理規程等に則った金額と期間の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が殆どであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にその時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。また、営業債務の一部は原材料や部品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金及び設備投資に係る資金調達です。支払利息の変動リスクを回避するため、長期借入金のほとんどは固定金利での借入としております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び営業規程等の社内規定に従い、営業債権について営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関との間でのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権については、毎月把握する外貨入出金予定額を基に、経理規程等に則った金額と期間の範囲内で先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各営業部門や資材部門その他からの入金及び支払の報告に基づき、経理財務部が日次で邦貨・外貨の資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定程度維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,479,003	3,479,003	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,232,940	20,232,940	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(1)	289,198	289,198	-
資産計	24,001,142	24,001,142	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,216,137	15,216,137	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	22,374,049	22,374,049	-
(4) 長期借入金	5,100,000	5,099,381	618
負債計	42,690,186	42,689,568	618
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,277,428	2,277,428	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,158,092	23,158,092	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券(1)	298,992	298,992	-
資産計	25,734,512	25,734,512	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,608,011	9,608,011	-
(2) 電子記録債務	6,371,831	6,371,831	-
(3) 短期借入金	23,441,823	23,441,823	-
(4) 長期借入金	4,700,000	4,684,491	15,508
負債計	44,121,665	44,106,156	15,508
デリバティブ取引(2)	(104,542)	(104,542)	-

(1) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	169,816	181,813

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
受取手形及び売掛金	20,232,940	-
合計	20,232,940	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
受取手形及び売掛金	23,158,092	-
合計	23,158,092	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	700,000	900,000	2,300,000	1,200,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	900,000	2,300,000	1,200,000	300,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日現在)

前連結会計年度

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	289,198	164,341	124,856
合計	289,198	164,341	124,856

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	298,992	146,343	152,649
合計	298,992	146,343	152,649

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	24,276	4,062	-
合計	24,276	4,062	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	222,920	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,600,453	-	(注1)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,020,750	-	(注2) 104,542

(注1) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外子会社でも確定給付型あるいは確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		10,163,078		10,321,554
勤務費用		535,789		553,395
利息費用		108,195		99,934
数理計算上の差異の発生額		232,743		85,042
退職給付の支払額		717,276		563,367
その他		976		4,682
退職給付債務の期末残高		10,321,554		10,491,877

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高		3,925,764		3,814,643
期待運用収益		98,144		95,366
数理計算上の差異の発生額		251,018		8,831
事業主からの拠出額		315,126		263,860
退職給付の支払額		273,373		239,766
年金資産の期末残高		3,814,643		3,925,272

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		195,422		231,181
退職給付費用		41,227		43,635
退職給付の支払額		5,468		32,836
退職給付に係る負債の期末残高		231,181		241,980

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,570,111	4,606,933
年金資産	3,814,643	3,925,272
	755,468	681,661
非積立型制度の退職給付債務	5,982,624	6,126,924
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,738,093	6,808,585
退職給付に係る負債	6,738,093	6,808,585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,738,093	6,808,585

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	535,789	553,395
利息費用	108,195	99,934
期待運用収益	98,144	95,366
数理計算上の差異の費用処理額	157,181	224,788
過去勤務費用の費用処理額	107,028	107,028
簡便法で計算した退職給付費用	41,227	43,635
その他	1,489	1,357
確定給付制度に係る退職給付費用	635,731	718,001

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	107,028	107,028
数理計算上の差異	326,579	130,915
合計	433,607	23,887

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	137,631	30,603
未認識数理計算上の差異	599,409	468,493
合計	461,778	437,890

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	53%	35%
株式	17%	24%
現金及び預金	6%	13%
一般勘定	17%	17%
オルタナティブ(注1)	7%	11%
合計	100%	100%

(注1)オルタナティブは、主にヘッジファンド及びREIT等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.9%	1.9%

3. 確定拠出制度

一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度146,131千円、当連結会計年度132,871千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	619,191千円	435,984千円
連結上の未実現利益調整	109,620	107,366
未払事業税	82,194	65,294
たな卸資産評価損	593,766	659,677
工事損失引当金	702,611	1,280,129
海外工事進行基準調整	143,792	122,834
税務上の繰越欠損金	2,819	371,136
繰延ヘッジ損益	-	32,261
その他	365,755	217,829
計	2,619,750	3,292,511
固定資産		
退職給付に係る負債	2,066,184	2,088,541
役員退職慰労引当金	46,074	53,946
執行役員退職慰労引当金	24,762	36,661
土地の減損損失	118,055	118,055
開発費基準調整等	791,817	634,175
試験研究費等税額控除額	421,368	456,640
その他	35,826	90,359
計	3,504,089	3,478,379
繰延税金資産小計	6,123,840	6,770,890
評価性引当額	303,329	303,999
繰延税金資産合計	5,820,510	6,466,891
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	46,073	19,180
固定負債		
子会社の留保利益に対する追加税金見込額	29,717	36,979
その他有価証券評価差額金	37,372	45,778
海外子会社株式取得に伴う評価差額	47,328	39,902
その他	43,436	51,962
計	157,854	174,621
繰延税金負債合計	203,927	193,802
繰延税金資産の純額	5,616,582	6,273,089

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割額	0.3	1.9
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	0.8
試験研究費等税額控除	0.9	4.5
子会社の留保利益等	0.1	0.7
親会社との税率差	1.1	4.7
評価性引当額	1.3	0.1
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.5	-
過年度法人税等戻入	-	4.7
繰越税額控除	1.3	2.7
持分法投資損益	0.2	0.9
その他	1.1	1.1
	35.6	15.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部と4つの事業部で構成され、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機シート等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機シート等製造関連」は、旅客機用シート等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

当社を取り巻く経営環境と当社の事業規模の変化等を踏まえ、今後も更なる増大が予測される民間航空機需要に対応できる体制を構築することなどを目的として、平成28年6月28日より、従来の社内カンパニー制を廃止し、1事業本部、4事業部に再編しております。従来、航空機内装品製造事業において行っていた客室の座席(シート)の開発・設計・製造の事業を独立させ、「航空機内装品製造事業部」、「航空機シート製造事業部」、「航空機器製造事業部」、「航空機整備事業部」の4つの事業部に再編し、この内、航空機整備事業部を除く3つの製造関連の事業部を一括りにした「航空機内装品・機器事業本部」を新設しております。これに伴い、当連結会計年度より「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」、「航空機整備等関連」としていた報告セグメントを、「航空機内装品等製造関連」、「航空機シート等製造関連」、「航空機器等製造関連」、「航空機整備等関連」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度におけるセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を遡って入手することは困難なため、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度のセグメント情報の開示を行っておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,023,733	6,366,359	8,170,915	91,561,009	67	91,561,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,283	59,681	478,925	627,890	133,001	760,891
計	77,113,016	6,426,041	8,649,841	92,188,899	133,069	92,321,968
セグメント利益	7,866,057	215,408	166,369	8,247,835	2,144	8,245,691
セグメント資産	73,837,782	10,428,436	7,918,471	92,184,690	99,649	92,284,339
その他の項目						
減価償却費	1,739,216	480,435	324,555	2,544,208	1,853	2,546,061
のれん償却額	137,971	-	-	137,971	-	137,971
受取利息	1,452	27	60	1,540	-	1,540
支払利息	249,134	20,865	16,498	286,498	-	286,498
持分法投資利益	43,925	-	-	43,925	-	43,925
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	2,602,680	450,460	262,195	3,315,336	403	3,314,932

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,311,603	12,556,148	6,349,189	7,617,480	81,834,422	72	81,834,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,141,323	-	3,621	85,588	1,230,533	90,697	1,321,230
計	56,452,927	12,556,148	6,352,811	7,703,068	83,064,956	90,769	83,155,725
セグメント利益 又は損失()	4,676,748	3,547,501	96,980	64,040	1,290,267	4,324	1,285,942
セグメント資産	55,286,010	18,894,582	10,098,031	8,269,261	92,547,887	11,885	92,559,772
その他の項目							
減価償却費	1,506,980	136,925	516,016	313,826	2,473,749	-	2,473,749
受取利息	4,851	1,929	416	369	7,567	-	7,567
支払利息	172,747	93,451	23,707	19,270	309,176	-	309,176
持分法投資利益	37,400	-	-	-	37,400	-	37,400
有形固定資産、無形 固定資産及び長期前 払費用の増加額	1,384,814	254,432	650,880	154,236	2,444,364	-	2,444,364

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。なお、当連結会計年度において、連結子会社でありました㈱ジャムコテクニカルセンターは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,188,899	83,064,956
「その他」の区分の売上高	133,069	90,769
セグメント間取引消去	760,891	1,321,230
連結財務諸表の売上高	91,561,076	81,834,495

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,247,835	1,290,267
「その他」の区分の損失()	2,144	4,324
連結財務諸表の経常利益	8,245,691	1,285,942

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,184,690	92,547,887
「その他」の区分の資産	99,649	11,885
連結財務諸表の資産合計	92,284,339	92,559,772

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,544,208	2,473,749	1,853	-	-	-	2,546,061	2,473,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,315,336	2,444,364	403	-	-	-	3,314,932	2,444,364

5 報告セグメントの変更等に関する事項

「1 報告セグメントの概要」に記載のとおり報告セグメントの区分を変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度におけるセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を遡って入手することは困難なため、次のとおり、当連結会計年度について、前連結会計年度の区分方法に基づき作成しております。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	航空機内装品等製造関連	航空機器等製造関連	航空機整備等関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,867,752	6,349,189	7,617,480	81,834,422	72	81,834,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,136	3,621	85,588	150,346	90,697	241,043
計	67,928,888	6,352,811	7,703,068	81,984,768	90,769	82,075,538
セグメント利益	1,129,246	96,980	64,040	1,290,267	4,324	1,285,942
セグメント資産	74,180,593	10,098,031	8,269,261	92,547,887	11,885	92,559,772
その他の項目						
減価償却費	1,643,905	516,016	313,826	2,473,749	-	2,473,749
受取利息	6,780	416	369	7,567	-	7,567
支払利息	266,198	23,707	19,270	309,176	-	309,176
持分法投資利益	37,400	-	-	37,400	-	37,400
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,639,247	650,880	154,236	2,444,364	-	2,444,364

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア		ヨーロッパ	合計
	内、米国		内、シンガポール			
14,542,369	36,886,090	36,469,208	31,950,171	14,316,283	8,182,445	91,561,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
11,339,178	1,923,020	1,234,175	-	14,496,373

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	30,470,836	航空機内装品等製造関連
ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	10,583,593	航空機内装品等製造関連

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア		ヨーロッパ	合計
	内、米国		内、シンガポール			
13,530,372	35,935,607	35,707,294	25,476,888	14,969,520	6,891,626	81,834,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
11,290,320	2,017,731	1,048,146	-	14,356,198

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	29,653,558	航空機内装品等製造関連
ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	12,948,335	航空機内装品等製造関連及び 航空機シート等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	航空機内装品等 製造関連	航空機器等製造 関連	航空機整備等 関連	計	その他	合計
当期償却額	137,971	-	-	137,971	-	137,971
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448,312	総合商社	(被所有)直接 33.39	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャラリーの販売等	2,622,187	売掛金	482,024
									前受金	190,588

取引条件ないし取引条件の決定方法等

(注) 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte,Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,625	総合商社	-	当社製品の販売	ギャラリーの販売等	10,583,593	売掛金	2,458,021
									前受金	743,919
	全日本空輸(株)(ANAホールディングス(株)の子会社)	東京都港区	25,000,000	航空運送事業	-	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャラリー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	1,779,658	売掛金	170,561

取引条件ないし取引条件の決定方法

(注) 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448,312	総合商社	(被所有)直接 33.39	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャラリーの販売等	127,073	前受金	60,626

取引条件ないし取引条件の決定方法等

(注) 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte,Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,625	総合商社	-	当社製品の販売	ギャラリー及びシートの販売等	12,948,335	売掛金	4,071,691
									前受金	1,640,032
	全日本空輸(株)(ANAホールディングス(株)の子会社)	東京都港区	25,000,000	航空運送事業	-	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャラリー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	1,935,771	売掛金	357,936

取引条件ないし取引条件の決定方法

(注) 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020.08円	1,013.58円
1株当たり当期純利益金額	192.72円	37.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,169,843	1,014,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,169,843	1,014,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,202,319	28,003,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	838,434	813,996
(うち非支配株主持分(千円))	(838,434)	(813,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,363,884	27,189,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	26,825	26,825

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,226,144	22,741,823	1.295	-
1年以内に返済予定の長期借入金	147,905	700,000	1.560	-
1年以内に返済予定のリース債務	200,757	150,780	2.779	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,100,000	4,700,000	0.596	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,484	384,983	1.887	平成30年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27,826,291	28,677,586	-	-

- (注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	900,000	2,300,000	1,200,000	300,000

- 3 長期リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期リース債務	141,551	101,955	90,015	43,330

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	19,812,450	40,248,475	58,499,644	81,834,495
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 () (千円)	1,724,428	1,784,012	778,807	1,261,982
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	1,150,492	1,122,685	617,503	1,014,504
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	42.89	41.85	23.02	37.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額 () (円)	42.89	1.04	64.87	14.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,570	636,621
受取手形	41,369	62,525
売掛金	¹ 17,974,736	¹ 20,484,478
商品及び製品	529,827	476,156
仕掛品	15,832,829	19,984,854
原材料及び貯蔵品	12,826,996	13,000,700
前払費用	481,913	493,915
未収入金	¹ 1,686,420	¹ 1,461,232
未収消費税等	974,165	331,927
繰延税金資産	1,743,013	2,085,628
その他	¹ 973,430	¹ 564,175
貸倒引当金	400	1,067
流動資産合計	54,559,874	59,581,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,707,769	4,579,498
構築物	227,680	245,956
機械及び装置	1,164,296	1,251,229
車両運搬具	15,945	12,361
工具、器具及び備品	560,776	698,919
土地	2,469,380	2,469,380
リース資産	115,656	65,871
建設仮勘定	208,844	101,711
有形固定資産合計	9,470,351	9,424,929
無形固定資産		
ソフトウェア	826,354	800,316
ソフトウェア仮勘定	6,840	244,575
リース資産	255,366	423,801
電話加入権	11,994	11,994
その他	708	642
無形固定資産合計	1,101,263	1,481,330
投資その他の資産		
投資有価証券	162,358	163,072
関係会社株式	5,033,065	5,012,145
関係会社長期貸付金	400,000	400,000
長期前払費用	111,374	88,388
差入保証金	85,373	76,339
繰延税金資産	1,585,245	1,605,427
その他	1,060	3,000
投資その他の資産合計	7,378,476	7,348,374
固定資産合計	17,950,092	18,254,634
資産合計	72,509,966	77,835,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	196,318	197,234
買掛金	1 14,461,563	1 9,613,722
電子記録債務	-	6,371,831
短期借入金	11,132,980	14,583,200
1年内返済予定の長期借入金	-	700,000
リース債務	187,564	138,575
未払金	1 840,764	1 554,883
未払費用	1 513,777	1 391,153
未払法人税等	1,275,867	882,654
前受金	3,286,332	2,481,340
預り金	358,956	389,901
従業員預り金	204	662
賞与引当金	1,342,684	883,569
工事損失引当金	2,030,725	3,336,369
設備関係支払手形 為替予約	37,776	314,899
	-	104,542
流動負債合計	35,665,515	40,944,541
固定負債		
長期借入金	5,100,000	4,700,000
リース債務	107,925	354,087
退職給付引当金	5,218,055	5,234,706
役員退職慰労引当金	147,799	170,620
執行役員退職慰労引当金	80,869	119,702
環境対策引当金	6,887	-
資産除去債務	30,000	-
固定負債合計	10,691,537	10,579,117
負債合計	46,357,052	51,523,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	14,129,996	14,342,334
利益剰余金合計	16,367,996	16,580,334
自己株式	30,452	30,689
株主資本合計	26,065,430	26,277,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,484	106,871
繰延ヘッジ損益	-	72,280
評価・換算差額等合計	87,484	34,590
純資産合計	26,152,914	26,312,122
負債純資産合計	72,509,966	77,835,781

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 78,948,834	1 68,271,976
売上原価	1 64,129,069	1 59,022,585
売上総利益	14,819,765	9,249,390
販売費及び一般管理費	2 7,574,432	2 7,018,370
営業利益	7,245,332	2,231,020
営業外収益		
受取利息	1 4,299	1 8,656
受取配当金	1 82,412	1 129,031
助成金収入	76,747	39,205
その他	33,801	78,070
営業外収益合計	197,259	254,963
営業外費用		
支払利息	136,631	162,197
為替差損	713,448	493,948
支払補償費	-	86,011
その他	42,690	69,956
営業外費用合計	892,770	812,113
経常利益	6,549,822	1,673,870
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,062
関係会社清算益	-	22,970
特別利益合計	-	27,032
特別損失		
固定資産処分損	14,309	12,684
本社移転費用	-	13,320
その他	1,522	-
特別損失合計	15,832	26,005
税引前当期純利益	6,533,989	1,674,897
法人税、住民税及び事業税	2,426,130	728,486
法人税等調整額	31,130	338,940
法人税等合計	2,394,999	389,546
当期純利益	4,138,989	1,285,351

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	14,492,055	20.4	12,409,560	18.4
労務費		10,462,397	14.7	9,987,405	14.8
外注加工費		35,153,990	49.5	34,281,293	51.0
経費		10,935,116	15.4	10,602,211	15.8
当期総製造費用		71,043,559	100.0	67,280,471	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,332,711		15,832,829	
合計		84,376,271		83,113,300	
期末仕掛品たな卸高		15,832,829		19,984,854	
他勘定振替高	2	4,869,153		4,159,531	
当期製品製造原価		63,674,288		58,968,914	
期首製品たな卸高		984,608		529,827	
期末製品たな卸高		529,827		476,156	
当期売上原価		64,129,069		59,022,585	

(注) 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用し、加工費については、予定率を以って配賦し、これにより生ずる原価差額は製品・仕掛品と売上原価に調整計算を行っております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	651,851	664,206
運賃	2,724,453	2,375,664
減価償却費	1,715,802	1,598,153
社外委託費	3,691,763	3,635,117

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	15,431	197,006
未収入金振替高	270,183	83,898
販売費及び一般管理費振替高等	4,583,538	3,878,626
計	4,869,153	4,159,531

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	10,929,897	13,167,897
当期変動額							
剰余金の配当						938,889	938,889
当期純利益						4,138,989	4,138,989
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,200,099	3,200,099
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	14,129,996	16,367,996

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,070	22,865,713	100,799	-	100,799	22,966,513
当期変動額						
剰余金の配当		938,889				938,889
当期純利益		4,138,989				4,138,989
自己株式の取得	382	382				382
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			13,315		13,315	13,315
当期変動額合計	382	3,199,717	13,315	-	13,315	3,186,401
当期末残高	30,452	26,065,430	87,484	-	87,484	26,152,914

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	14,129,996	16,367,996
当期変動額							
剰余金の配当						1,073,013	1,073,013
当期純利益						1,285,351	1,285,351
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	212,338	212,338
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	14,342,334	16,580,334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,452	26,065,430	87,484	-	87,484	26,152,914
当期変動額						
剰余金の配当		1,073,013				1,073,013
当期純利益		1,285,351				1,285,351
自己株式の取得	236	236				236
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			19,387	72,280	52,893	52,893
当期変動額合計	236	212,101	19,387	72,280	52,893	159,207
当期末残高	30,689	26,277,532	106,871	72,280	34,590	26,312,122

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産

評価基準・・・原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法・・・商品及び製品・仕掛品・・・個別法

原材料及び貯蔵品・・・移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以後取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用・・・定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,563,011千円	3,286,329千円
短期金銭債務	1,455,553	1,583,479

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,341,319千円	8,020,320千円
仕入高	18,076,655	16,785,570
受取利息	3,950	5,521
受取配当金	79,845	126,585

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
保証工事費	2,709,508千円	2,209,957千円
従業員給与賞与手当	1,223,992	1,330,502
賞与引当金繰入額	247,957	111,598
退職給付費用	89,529	76,553
役員退職慰労引当金繰入額	46,602	58,885
執行役員退職慰労引当金繰入額	44,410	42,384
減価償却費	191,996	263,129
貸倒引当金繰入額	-	667

おおよその割合

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売費	55.26%	52.08%
一般管理費	44.74	47.92

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	4,883,661	4,853,661
関連会社株式	22,563	22,563
計	4,906,225	4,876,225

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	414,352千円	272,669千円
退職給付引当金	1,599,030	1,604,129
役員退職慰労引当金	45,342	52,319
執行役員退職慰労引当金	24,762	36,661
未払事業税	67,184	63,798
棚卸資産評価損	541,732	623,111
工事損失引当金	626,681	1,029,603
法定福利費	61,423	40,420
減価償却超過額	12,957	14,547
土地の減損損失	118,055	118,055
資産除去債務	9,186	-
繰延ヘッジ損益	-	32,261
その他	43,231	36,640
繰延税金資産小計	3,563,941	3,924,219
評価性引当額	198,309	187,384
繰延税金資産合計	3,365,631	3,736,834
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	37,372	45,778
繰延税金負債合計	37,372	45,778
繰延税金資産の純額	3,328,259	3,691,055

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
住民税均等割額	0.4	1.3
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	0.3	2.3
試験研究費等税額控除	1.1	2.3
評価性引当金	0.1	0.6
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.7	-
過年度法人税等戻入	-	3.5
その他	1.0	0.7
	36.7	23.3

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有 形 固定資産	建 物	4,707,769	273,599	11,655	390,215	4,579,498	6,244,326
	構築物	227,680	61,920	451	43,192	245,956	501,277
	機械及び装置	1,164,296	437,744	288	350,523	1,251,229	5,893,994
	車両運搬具	15,945	6,532	0	10,116	12,361	128,469
	工具、器具 及び備品	560,776	823,285	122,139	563,002	698,919	5,100,271
	土 地	2,469,380	-	-	-	2,469,380	-
	リース資産	115,656	7,340	5,161	51,964	65,871	263,984
	建設仮勘定	208,844	237,493	344,627	-	101,711	-
	計	9,470,351	1,847,916	484,323	1,409,015	9,424,929	18,132,323
無 形 固定資産	ソフトウェア	826,354	259,067	276	284,829	800,316	-
	ソフトウェア 仮勘定	6,840	237,735	-	-	244,575	-
	リース資産	255,366	329,020	-	160,584	423,801	-
	電話加入権	11,994	-	-	-	11,994	-
	その他	708	-	-	66	642	-
	計	1,101,263	825,822	276	445,480	1,481,330	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	立川(南地区)4号棟補強改修工事	130,000千円
機械及び装置	機器製造事業部	ADP11号機成形機	63,836
工具、器具 及び備品	営業本部	787 Journey BC Seat Mockup	63,063
建設仮勘定	機器製造事業部	端面カット機	19,710
ソフトウェア	本社	MEBIUS-Pro ワークシートWEB化	16,000
ソフトウェア 仮勘定	本社	システム基盤統合プロジェクト	72,490
リース資産 (無形)	本社	基幹システム統合プロジェクト	60,205

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	本社	立川(南地区)4号棟補強改修工事	78,000千円
-------	----	------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	400	1,067	400	1,067
賞与引当金	1,342,684	883,569	1,342,684	883,569
工事損失引当金	2,030,725	3,249,244	1,943,600	3,336,369
役員退職慰労引当金	147,799	58,985	36,164	170,620
執行役員退職慰労引当金	80,869	42,384	3,550	119,702
環境対策引当金	6,887	-	6,887	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 (電子公告アドレス http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日関東財務局長に提出

第77期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月8日関東財務局長に提出

第77期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 井 達 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 勝 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャムコの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャムコが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 井 達 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。